

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月30日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	株式会社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)1. 別段の記載がない限り、本半期報告書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2021年9月10日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建植した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=9.39円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確

であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2021年6月30日付の有価証券報告書の記載事項のほかに、2021年1月1日から2021年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2019年	2020年	2021年	2019年 ⁽¹⁾	2020年
売上	6,252	4,102	3,805	12,384	7,606
営業利益	166	23	295	176	109
当期純利益(損失)	(482)	(619)	61	(623)	(230)
当期純利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	(484)	(609)	62	(629)	(212)
非支配持分	2	(10)	(1)	6	(18)
当期総包括利益(損失)	(458)	(614)	72	(680)	(132)
当期総包括利益(損失)の帰属:					
支配企業の所有主	(461)	(603)	72	(683)	(114)
非支配持分	3	(11)	(0)	3	(18)
普通株式1株当たり利益(損失) (ウォン):					
継続事業基本1株当たり利益(損失)	(5,049)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	(5,049)	(5,300)	175	(7,301)	(6,335)
非継続事業基本1株当たり利益 (損失)	-	21	(3)	646	4,356
非継続事業希薄化後1株当たり利益 (損失)	-	21	(3)	646	4,088
優先株式1株当たり利益(損失) (ウォン):					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	(4,999)	(5,350)	226	(7,356)	(6,495)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	-	21	(4)	651	4,466
資本総計	2,746	2,224	6,472	2,781	3,312
資本の帰属:					
支配企業の所有主	2,622	2,112	6,367	2,656	3,207
非支配持分	125	112	105	125	105
資産総計	27,036	26,680	26,324	27,014	25,190
自己資本比率(%) ⁽²⁾	10.16%	8.34%	24.59%	10.29%	13.15%
自己資本利益率(%) ⁽³⁾	(17.55)%	(27.85)%	0.94%	(22.40)%	(6.95)%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	524	1,285	2,287	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(855)	(202)	(2,047)	(1,549)	(3)
設備投資 ⁽⁴⁾	(625)	(434)	(168)	(1,183)	(611)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(994)	199	510	(1,447)	(858)
現金および現金性資産の期末残高	1,104	1,349	1,065	816	1,315

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、2019年の数値は修正再表示されている。

(2) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産合計

(3) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本総計

(4) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2019年	2020年	2021年	2019年 ⁽¹⁾	2020年
売上	6,062	3,995	3,701	12,018	7,405
営業利益	171	84	321	205	238
当期純利益(損失)	(439)	(530)	101	(569)	(195)
資本金 - 普通株式	474	474	1,739	474	871
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数(株) ⁽²⁾	94,844,634	94,844,634	347,820,825	94,844,634	174,209,713
発行済優先株式数(株) ⁽³⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額(ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	2,760	2,336	6,572	2,818	3,369
資産総計	25,792	25,428	25,836	25,758	24,747
普通株式1株当たり利益(損失) (ウォン)					
継続事業基本1株当たり利益(損失)	(4,575)	(4,669)	306	(6,716)	(6,952)
継続事業希薄化後 1株当たり利益(損失)	(4,575)	(4,669)	297	(6,716)	(6,952)
非継続事業基本1株当たり利益 (損失)	-	44	-	649	5,098
非継続事業からの希薄化後1株当 たり利益(損失)	-	43	-	649	4,783
優先株式1株当たり利益(損失) (ウォン)					
継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	(4,525)	(4,719)	356	(6,771)	(7,139)
非継続事業基本および希薄化後 1株当たり利益(損失)	-	44	-	654	5,235
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	-
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	10.7%	9.2%	25.4%	10.9%	13.6%
自己資本利益率(%) ⁽⁵⁾	(15.9)%	(22.7)%	1.5%	(20.2)%	(5.8)%
配当性向(%) ⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
従業員数(臨時従業員を除く。) (人)	17,608	17,209	17,847	17,363	17,527

注(1) 2020年における機内食事業の中止および売却を反映するため、2019年の数値は修正再表示されている。

(2) 自己株式39株を含む。

(3) 自己株式2株を含む。

(4) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(5) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本総計

(6) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益(連結ベース)

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2021年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,533,301	持株会社	27.57%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中に連結子会社に重大な変更はなかった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2021年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2021年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽²⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）	1人当たり 平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,508	200	7,708	17.6	364,600,471,261	47,250,334
	女性	7,251	149	7,400	13.8	160,530,969,249	21,954,007
航空宇宙事業	男性	1,673	37	1,710	23.5	63,977,176,215	37,381,717
	女性	81	1	82	16.8	2,520,458,138	31,193,830
その他 ⁽³⁾	男性	875	33	908	17.7	37,032,496,869	40,877,822
	女性	459	3	462	15.3	15,233,610,216	33,314,092
合計		17,847	423	18,270	16.5	643,895,181,948	35,341,260

注(1) 役員および海外現地従業員を除く2021年6月30日現在の従業員総数。

(2) 正社員の平均勤続年数。

(3) 区別が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2021年6月30日現在の従業員数で除して計算されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2020年および2021年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2020年上半期と2021年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（IATA）の発表によると、2021年6月におけるアジア太平洋地域の国際旅客輸送は前年同月比で60%増加したが、COVID-19発生前の2019年同月と比較すると95%の減少であった。変異型ウイルスの出現とCOVID-19の繰返される再流行により、海外旅行制限が継続しており、航空旅客市場の回復には遅れがみられる。一方、財貨の消費が増加し、COVID-19発生前より好調となったことにより、アジア太平洋地域の国際貨物輸送は前年同月比25%増、2019年同月比4%増となった。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	前期比（％）
現金および現金性資産	1,064,592	1,314,566	-19.0%
棚卸資産ほか	567,410	551,195	+2.9%
流動資産	5,521,439	4,002,519	+37.9%
有形固定資産	17,852,599	18,482,140	-3.4%
関連会社投資	6,136	6,402	-4.2%
その他の非流動資産*	2,943,377	2,699,000	+9.1%
非流動資産	20,802,112	21,187,542	-1.8%
資産総計	26,323,551	25,190,062	+4.5%
流動負債	7,244,732	7,987,775	-9.3%
非流動負債	12,607,001	13,890,562	-9.2%
負債総計	19,851,734	21,878,337	-9.3%
資本総計	6,471,818	3,311,724	+95.4%
流動比率	76%	50%	+26%p
負債比率	307%	661%	-354%p
自己資本比率	25%	13%	+12%p

* 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したものの。

(b) 経営成績

（単位：百万ウォン）			
科目	2021年上半期	2020年上半期	前年比（％）
売上	3,805,056	4,102,271	-7.2%
売上原価	3,197,334	3,719,047	-14.0%
売上総利益	607,722	383,224	+58.6%
販売費および一般管理費	312,585	359,917	-13.2%
営業利益	295,137	23,307	+1,166.3%
営業外収益 ⁽¹⁾	404,847	297,244	-36.2%
営業外費用 ⁽²⁾	596,758	1,071,886	-44.3%
税引前当期純利益（損失）	103,226	(751,335)	-
法人所得税費用（還付）	41,510	(129,276)	-
継続事業からの当期純利益（損失）	61,716	(622,059)	-
非継続事業からの当期純利益（損失）	(973)	2,571	-
当期純利益（損失）	60,743	(619,488)	-

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2021年上半期		2020年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	3,684,121	93.0%	3,850,272	90.0%	-166,151	-4.3%
	航空宇宙	179,355	4.5%	301,531	7.0%	-122,176	-40.5%
	ホテル	31,070	0.8%	46,748	1.1%	-15,678	-33.5%
	その他 ⁽¹⁾	68,609	1.7%	79,595	1.9%	-10,986	-13.8%
	連結調整	(158,099)	-	(175,875)	-	+17,776	-
	合計	3,805,056	-	4,102,271	-	-297,215	-7.2%
営業利益	航空運送	329,780	-	30,441	-		+983.3%
	航空宇宙	(11,905)	-	25,028	-		-147.6%
	ホテル	(34,285)	-	(40,380)	-		-15.1%
	その他 ⁽¹⁾	(39)	-	2,094	-		-101.9%
	連結調整	11,586	-	6,124			+89.2%
	合計	295,137	-	23,307			+1,166.3%

(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(2) 非継続事業を反映している。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2021年6月30日現在ならびに2021年および2020年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2021年6月30日に終了した6カ月間において有形固定資産の処分にかかる減損損失はなかった。本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2021年6月30日現在ならびに2021年および2020年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記36を参照されたい。

(3) 営業の概況

航空運送

旅客サービス事業

2021年上半期には、COVID-19の世界的大流行の長期化により国際線旅客需要は引き続き収縮したが、ワクチンの供給が拡大し、一部の需要が回復したことから、2021年第2四半期には業績は次第に改善した。国内線旅客便は、2021年初めの韓国におけるCOVID-19の感染拡大第3波の影響を受けたが、春の旅行シーズン到来と旅行機運の回復により旅行需要が回復した結果、前年同期より改善した。

路線別の輸送実績では、2020年1月および2月にはCOVID-19の影響がなかったことから、国際線の全路線の業績は2020年上半期と比較して減少した。とりわけ、検疫および出入国制限の強化により、日本路線の輸送実績が最も大きく減少し(-95%)、変異型ウイルスの発生の影響を受けて需要が減少したヨーロッパ路線(-93%)がこれに続いた。中国路線(-91%)および東南アジア路線(-90%)は、運航規制および入国規制が継続したため、90%超の需要減となった。一方、米国路線(-73%)は、企業および留学生の需要が回復したことにより、比較的小幅な需要減となった。国内線輸送は前年比で12%増となり、特に第2四半期には前年同期比51%の増加となり、COVID-19前の水準への回復を示した。

貨物サービス事業

2021年第2四半期には、景気回復への期待による企業の在庫補充需要の高まり、および緊急物資を中心とする海上貨物からの需要移転の拡大により、世界の航空貨物需要は堅調に推移した。一方、COVID-19の感染再拡大および旅客輸送の回復の遅れから、航空貨物の供給不足が継続した。その結果、世界の貿易量が増加し、世界の物流供給が不足していることから、船舶/航空貨物運賃は上昇した。

当社は、自動車および半導体部品といった既存の大企業の需要を確保しつつ、季節性/プロジェクト性の貨物需要を呼び込んだ。特に当社は、ヨーロッパおよび東南アジア向けのCOVID-19の診断キットに対する需要、ならびにアメリカからのチェリーや新鮮卵および東南アジアからのトロピカル・フルーツといった季節の生鮮品貨物を呼び込んだ。また、当社は長期固定チャーター契約の比率を高めることにより安定的な需要を確保した。さらに、当社は貨物利用に転換された旅客機の運航を最大化することにより追加的な貨物供給を獲得し、貨物利用に転換されたA330型機の座席を取り外すことにより運航効率を高めた。その結果、当社の貨物事業は、2021年第2四半期には四半期業績としては過去最高となる1,510.8十億ウォンの路線収益を記録した。

COVID-19のワクチンについては、当社は、当社の低温流通体系を用いて各ワクチンの条件に従ってファイザー社、モデルナ社およびアストラゼネカ社が製造したワクチンを安定的に輸送している。韓国発着のワクチンに加えて、韓国経由アジア向けのワクチン輸送の範囲を拡大することにより、COVID-19の状況の改善に貢献している。

航空宇宙

当社は、航空機および航空機部品を設計、製造し、商用機および軍用機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、国内外の顧客向けの有人航空機の設計および製造において過去40年間にわたって培ってきた経験と専門性に基づいて、航空宇宙産業において世界のリーダーとなることを目指している。

1976年、当社は韓国軍向けの500MDヘリコプターのライセンス製造を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社は、韓国軍向けのF-5E/F (Jegong-ho) 戦闘機やUH-60ヘリコプターなどさまざまな航空機の製造に成功してきた。2010年代には、当社はSIGINT航空機の改良・開発およびP-3C海上哨戒機の性能改良の完了を足掛かりに、航空機の性能向上へとその事業領域を拡大し、敵味方識別装置 (IFF) 性能改良の契約を受注した。

1980年代以降、当社は、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加してきた。今日当社は、ボーイング787用の翼構造と胴体構造、ボーイング737Max、エアバス320NEOおよび同330NEO用の翼構造、ならびにA350のカーゴドアなどのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。2019年から、当社はエアバス社とともに、次世代航空機構造の開発にかかる共同プログラム (「ウィング・オブ・トゥモロー」) に参加しており、またボーイング社の防衛部門と協力してヘリコプターの胴体構造の製造に関わっている。

韓国で最も優れた無人航空機 (UAV) システムの総合メーカーとして、当社は、その研究開発の能力を集中して、UAVの幅広いラインナップを構築している。当社は、韓国初の軍用UAVの型式認証を取得し、2014年に師団偵察用無人機の開発を完了し、2018年に耐空認証を取得し、2020年に量産と納入を完了した。当社はまた、中高度UAVのシステム開発の最終段階にあり、その後の量産に向けて準備を進めている。国内市場での経験に基づき、当社は諸外国への直接配送または現地生産など、様々な方法で部門レベルおよび中高度のUAVの諸外国への輸出を進めている。

さらに当社は、最先端の新しいコンセプトのUAV技術の開発にも拍車をかけている。2013年、当社は、垂直離着陸が可能なティルト・ローター・ドローン (技術検証機) の試験飛行に成功し、2017年にはUAVの艦上自動離着陸の開発を完了した。また、当社は、有人500MDヘリコプターの無人化を進め、2019年にホバリング飛行に成功した。さらに当社は、飛行時間を画期的に向上させるハイブリッド・ドローンを開発中であり、2019年に韓国航空安全技術院 (KIAST) から韓国初のハイブリッド・ドローンの安全性認証を取得し、釜山広域市と協力して実証運航を完了し、韓国防衛事業庁の迅速実験プロジェクトの実施に成功した。ほかにも、当社は傍受される可能性の低いコア技術の開発も積極的に進めている。

最近、当社は当社の旅客/貨物輸送ならびに有人/無人航空機の開発およびメンテナンスのノウハウに基づいて将来の都市型航空交通市場の準備を進めており、都市型航空交通 (UAM) の運航制御および交通管理の技術開発に着手した。また、当社は小型発射体用の隔壁推進剤タンクの開発、空中発射体の計画および研究といった政府プロジェクトを実施し、新興宇宙産業における新たな成長を推進している。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2021年6月30日現在の現金および現金性資産は、前年末現在と比較して250十億ウォン減少して1,065十億ウォンであった。その他の金融資産は2,093十億ウォンで、前年末現在と比較して1,554十億ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	増減
現金および現金性資産	1,064,592	1,314,566	-249,974
その他の金融資産 ⁽¹⁾	2,092,985	539,406	1,553,579
合計	3,157,577	1,853,972	1,303,605

注(1) 短期金融商品、1年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金性資産は、営業活動により1,285十億ウォン増加し、投資活動により2,047十億ウォン減少し、財務活動により510十億ウォン増加した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2021年6月30日に 終了した6カ月間	2020年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,314,566	816,253
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,285,389	523,892
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,047,450)	(202,362)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	509,673	198,994
現金および現金性資産に対する為替変動の影響	2,909	12,777
売却予定資産への振替	(495)	(1,018)
期末残高	1,064,592	1,348,535

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2021年6月30日現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末現在より2,082.4十億ウォン減少して13,455十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が6,037十億ウォン、短期/長期借入金が3,490十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,928十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金/短期社債、1年以内に満期の到来する長期負債、1年以内に満期の到来するファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2021年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
ハンジン・インターナショナル・コーポレーション	米ドル	230,000	113,800	-	343,800	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	2020年12月23日 - 2022年12月23日
イアン・リミテッド	米ドル	78,367	-	7,428	70,939	中国工商銀行（ICBC）	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	113,838	-	5,917	107,921	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
韓国空軍 F-16の追加保守契約	防衛事業庁	韓国空軍 F-16の部品交換/保守および補強	韓国
737Max用ウィングレットの継続契約	ボーイング社	737Max用ウィングレットの製造	米国
スリオン・ヘリコプターの部品製造契約	韓国航空宇宙産業	スリオン・ヘリコプターの後部胴体および尾部回転翼の製造	韓国
韓国軍補給処整備契約	防衛事業庁	韓国軍向け航空機および部品の整備	韓国

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2021年上半期	2020年	2019年
資産計上額	17	-	-
費用処理	19,773	34,663	40,424
合計	19,790	34,663	40,424
研究開発費/売上比率(*1)	0.53%	0.47%	0.32%
(政府補助金)(*2)	23	565	485

(*1) 売上総額に対する比率で、非継続事業を反映している。

(*2) 一体型複合材ウィングチップの開発プロジェクト、ハイブリッド・エンジン・バッテリーの開発等(産業通商資源部)。

研究開発実績

当半期中に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2021年	アーバン・エア・モビリティ(都市型航空交通、UAM)の運用コンセプトのバージョン1.0の共同開発(建国大学と共同)	国内のUAM市場での関心を高め、事業を連携すること

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間(開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月 - 未定	65,800	86	65,714
米空軍基地整備	F-16型機塗装設備建設	2020年12月 - 2021年12月	2,900	787	2,113
改正エレベーター設備安全管理法の遵守	エレベーター設備安全管理法改正に基づく設備の保守	2019年9月 - 2021年12月	2,223	1,918	305

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2021年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
700,000,000株	347,820,825株*	352,179,175株

* 39株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2021年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	347,820,825株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次回の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2020年には配当金の支払がなかったため、2021年については優先株式に議決権が付与された。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		174,209,713		871,049 (81,792百万円)	
2021年3月13日	173,611,112		868,056		(1)
2021年6月30日		347,820,825		1,739,104 (163,302百万円)	

注(1) 新株予約権無償割当。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		1,110,794		5,554 (522百万円)	
2021年6月30日		1,110,794		5,554 (522百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式⁽¹⁾)

(2021年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済議決権株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,217,019	27.57
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	25,603,770	7.34

注(1) 2020年には優先株式に対する配当金の支払がなかったため、2021年については優先株式に議決権が付与された。

(2) 韓国の国民年金基金が2021年4月5日に開示した2021年3月15日現在の情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

以下を除き、2021年6月30日の有価証券報告書の提出日後本書の提出日までに、当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

2021年3月26日付で張容誠氏および¹在珉氏が、また2021年4月27日付で金世振氏が、それぞれ非常任取締役に任命された。

取締役および経営陣の構成

男性：11人（91.7%）

女性：1人（全体比8.3%）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務書類および当社の半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2021年9月10日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=9.39円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第60期 半期 2021年 6月 30日 現在

第59期 2020年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第60期 半期末		第59期末	
資 産					
. 流動資産			5,521,439,196,415		4,002,518,982,269
1. 現金及び現金性資産	5	1,064,591,881,949		1,314,565,984,342	
2. 短期金融商品	6,21	2,072,593,658,354		492,657,341,130	
3. 流動性リース債権	11,16	94,429,747,636		107,479,763,152	
4. 売上債権及びその他債権	7,42	942,947,074,746		768,793,134,463	
5. 未請求工事	33	38,336,706,359		37,028,962,666	
6. 流動性償却原価測定金融資産		205,905,000		210,235,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41	44,043,335,827		-	
8. 棚卸資産	10	567,409,719,852		551,195,375,265	
9. 当期法人税資産		3,880,518,944		1,062,430,352	
10. その他流動資産	19,33	124,599,331,675		133,719,808,277	
11. その他金融資産	9	20,391,254,350		46,749,292,384	
12. 売却予定資産	16,46	548,010,061,723		549,056,655,238	
. 非流動資産			20,802,112,118,650		21,187,542,092,009
1. 長期金融商品	6,21	11,954,296,781		10,098,529,161	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	50,685,450		14,926,673	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	485,472,114,405		468,269,959,034	
4. 償却原価測定金融資産		75,845,000		77,490,000	
5. リース債権	11,16	276,127,653,395		311,507,865,917	
6. デリバティブ資産	26,41	5,575,237,125		-	
7. 関連会社投資	13	6,135,758,599		6,401,839,659	
8. 有形資産	15,16,43	17,852,598,927,143		18,482,139,652,726	
9. 投資不動産	14,16,17	259,249,644,098		256,577,457,859	
10. 無形資産	16,18	266,388,813,919		268,145,147,138	
11. その他金融資産	9	127,057,822,836		134,146,920,853	
12. 繰延税金資産	37	739,222,609,314		876,590,661,542	
13. その他非流動資産	19,33	772,202,710,585		373,571,641,447	
資 産 総 計			26,323,551,315,065		25,190,061,074,278
負 債					
I. 流動負債			7,244,732,381,296		7,987,774,772,740
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	774,428,119,952		744,738,965,277	
2. 短期借入金	16,21,42,43	923,359,003,500		1,900,886,974,080	
3. 流動性長期負債	16,21,42,43	2,528,935,443,861		2,559,589,705,753	

4. 流動性リース負債	16,22,42,43	1,363,872,635,990		1,387,671,388,300	
5. 流動性デリバティブ負債	26,41	2,563,930,448		22,641,904,745	
6. 流動性引当金	24,44	40,937,453,934		54,864,936,314	
7. 流動性繰延収益	25,33	670,314,933,481		411,721,210,499	
8. 超過請求工事	33	22,816,691,252		34,007,079,845	
9. 当期法人税負債		345,615,790		93,946,500,741	
10. その他金融負債	27	1,121,995,080		6,267,840,000	
11. その他流動負債	25,28,33	864,355,463,117		716,952,567,498	
12. 売却予定負債	46	51,681,094,891		54,485,699,688	
・ 非流動負債			12,607,001,403,150		13,890,562,187,220
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	20,270,266,473		22,628,945,343	
2. 長期借入金	16,21,42,43	1,687,959,189,324		1,770,832,756,646	
3. 社債	21,42,43	1,089,123,646,968		1,244,413,950,919	
4. 資産流動化借入金	6,21,43	1,189,525,672,389		1,484,933,098,013	
5. リース負債	16,22,42,43	4,672,697,764,895		5,189,531,594,034	
6. 確定給付負債の純額	23	1,658,454,570,151		1,605,300,674,247	
7. 引当金	24	230,723,183,754		217,843,484,085	
8. 繰延収益	25,33	1,847,283,036,074		2,044,193,035,127	
9. デリバティブ負債	26,41	38,587,885,398		114,826,393,691	
10. 繰延税金負債	37	23,476,743,926		22,813,090,427	
11. その他非流動金融負債	27	40,736,702,877		44,425,481,850	
12. その他非流動負債	28,33	108,162,740,921		128,819,682,838	
負債総計			19,851,733,784,446		21,878,336,959,960
資本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			6,367,181,685,767		3,206,500,534,442
1. 資本金	1,29	1,744,658,095,000		876,602,535,000	
2. その他払込資本	30	4,428,419,889,395		2,196,733,782,244	
3. その他資本構成要素 (売却予定資産関連資本 当半期末: 63,971,706,901ウォン 前期末: 64,138,770,101ウォン)	15,32,46	664,890,669,533		655,667,246,363	
4. 利益剰余金(欠損金)	31	(470,786,968,161)		(522,503,029,165)	
II. 非支配持分	12		104,635,844,852		105,223,579,876
資本総計			6,471,817,530,619		3,311,724,114,318
負債及び資本総計			26,323,551,315,065		25,190,061,074,278

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第60期 半期末		第59期末	
資 産					
I. 流動資産			518,463,140,543		375,836,532,435
1. 現金及び現金性資産	5	99,965,177,715		123,437,745,930	
2. 短期金融商品	6,21	194,616,544,519		46,260,524,332	
3. 流動性リース債権	11,16	8,866,953,303		10,092,349,760	
4. 売上債権及びその他債権	7,42	88,542,730,319		72,189,675,326	
5. 未請求工事	33	3,599,816,727		3,477,019,594	
6. 流動性償却原価測定金融資産		19,334,480		19,741,067	
7. 流動性デリバティブ資産	26,41	4,135,669,234		-	
8. 棚卸資産	10	53,279,772,694		51,757,245,737	
9. 当期法人税資産		364,380,729		99,762,210	
10. その他流動資産	19,33	11,699,877,244		12,556,289,997	
11. その他金融資産	9	1,914,738,783		4,389,758,555	
12. 売却予定資産	16,46	51,458,144,796		51,556,419,927	
・非流動資産			1,953,318,327,941		1,989,510,202,440
1. 長期金融商品	6,21	1,122,508,468		948,251,888	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,42	4,759,364		1,401,615	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,41	45,585,831,543		43,970,549,153	
4. 償却原価測定金融資産		7,121,846		7,276,311	
5. リース債権	11,16	25,928,386,654		29,250,588,610	
6. デリバティブ資産	26,41	523,514,766		-	
7. 関連会社投資	13	576,147,732		601,132,744	
8. 有形資産	15,16,43	1,676,359,039,259		1,735,472,913,391	
9. 投資不動産	14,16,17	24,343,541,581		24,092,623,293	
10. 無形資産	16,18	25,013,909,627		25,178,829,316	
11. その他金融資産	9	11,930,729,564		12,596,395,868	
12. 繰延税金資産	37	69,413,003,015		82,311,863,119	
13. その他非流動資産	19,33	72,509,834,524		35,078,377,132	
資 産 総 計			2,471,781,468,485		2,365,346,734,875
負 債					
・流動負債			680,280,370,604		750,052,051,160
1. 仕入債務及びその他債務	20,42	72,718,800,463		69,930,988,840	
2. 短期借入金	16,21,42,43	86,703,410,429		178,493,286,866	
3. 流動性長期負債	16,21,42,43	237,467,038,179		240,345,473,370	
4. 流動性リース負債	16,22,42,43	128,067,640,519		130,302,343,361	
5. 流動性デリバティブ負債	26,41	240,753,069		2,126,074,856	
6. 流動性引当金	24,44	3,844,026,924		5,151,817,520	
7. 流動性繰延収益	25,33	62,942,572,254		38,660,621,666	
8. 超過請求工事	33	2,142,487,309		3,193,264,797	
9. 当期法人税負債		32,453,323		8,821,576,420	

10. その他金融負債	27	105,355,338		588,550,176	
11. その他流動負債	25,28,33	81,162,977,987		67,321,846,088	
12. 売却予定負債	46	4,852,854,810		5,116,207,201	
. 非流動負債			1,183,797,431,756		1,304,323,789,380
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,42	1,903,378,022		2,124,857,968	
2. 長期借入金	16,21,42,43	158,499,367,878		166,281,195,849	
3. 社債	21,42,43	102,268,710,450		116,850,469,991	
4. 資産流動化借入金	6,21,43	111,696,460,637		139,435,217,903	
5. リース負債	16,22,42,43	438,766,320,124		487,297,016,680	
6. 確定給付負債の純額	23	155,728,884,137		150,737,733,312	
7. 引当金	24	21,664,906,955		20,455,503,156	
8. 繰延収益	25,33	173,459,877,087		191,949,725,998	
9. デリバティブ負債	26,41	3,623,402,439		10,782,198,368	
10. 繰延税金負債	37	2,204,466,255		2,142,149,191	
11. その他非流動金融負債	27	3,825,176,400		4,171,552,746	
12. その他非流動負債	28,33	10,156,481,372		12,096,168,218	
負債総計			1,864,077,802,359		2,054,375,840,540
資本					
. 支配企業の所有主に帰属する資本			597,878,360,294		301,090,400,184
1. 資本金	1,29	163,823,395,121		82,312,978,037	
2. その他払込資本	30	415,828,627,614		206,273,302,153	
3. その他資本構成要素 (売却予定資産関連資本 当半期末: 63,971,706,901ウォン 前期末: 64,138,770,101ウォン)	15,32,46	62,433,233,869		61,567,154,433	
4. 利益剰余金(欠損金)	31	(44,206,896,310)		(49,063,034,439)	
. 非支配持分	12		9,825,305,832		9,880,494,150
資本総計			607,703,666,125		310,970,894,334
負債及び資本総計			2,471,781,468,485		2,365,346,734,875

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで

第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第60期 半期			第59期 半期				
		3ヶ月		累積	3ヶ月		累積		
.売上	4,33,42		2,012,577,569,057		3,805,055,768,530		1,721,094,319,885		4,102,271,376,010
.売上原価	38,42		1,650,596,789,513		3,197,333,984,574		1,462,516,259,607		3,719,046,919,515
.売上総利益			361,980,779,544		607,721,783,956		258,578,060,278		383,224,456,495
.販売費及び管理費	34,38,42		168,428,250,098		312,584,658,349		144,369,089,202		359,917,271,486
.営業利益(損失)			193,552,529,446		295,137,125,607		114,208,971,076		23,307,185,009
金融収益	35	63,190,273,513		199,436,766,943		182,857,308,602		96,697,913,829	
金融費用	35,42	99,687,059,958		215,509,534,484		222,921,470,328		460,664,457,591	
持分法利益(損失)	13	(77,964,084)		(73,256,851)		(500,295,017)		(557,561,158)	
その他営業外収益	36	77,688,390,617		205,483,581,463		299,286,533,244		201,103,632,496	
その他営業外費用	36	70,204,598,866		381,248,862,935		136,768,071,973		611,221,588,851	
.法人税費用差引前純利益(損失)			164,461,570,668		103,225,819,743		236,162,975,604		(751,334,876,266)
.法人税費用(収益)	37		47,204,059,636		41,509,938,982		115,537,585,240		(129,275,569,739)
.継続事業半期純利益(損失)			117,257,511,032		61,715,880,761		120,625,390,364		(622,059,306,527)
.非継続事業半期純利益(損失)	45		(435,235,189)		(972,769,201)		(3,255,860,873)		2,571,066,933
.半期純利益(損失)			116,822,275,843		60,743,111,560		117,369,529,491		(619,488,239,594)
.その他包括損益			809,486,981		10,884,793,992		1,576,497,894		5,720,529,414
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		614,160,636		14,429,562,450		10,226,149,138		(12,992,513,176)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(431,934,352)		(891,997,763)		1,236,548,503		1,211,916,865	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	1,046,094,988		15,321,560,213		10,462,044,481		(12,731,986,195)	
資産再評価剰余金	15,32	-		-		(1,472,443,846)		(1,472,443,846)	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		195,326,345		(3,544,768,458)		(8,649,651,244)		18,713,042,590	
(負の)持分法資本変動	13,32	(30,184,202)		(192,824,207)		(74,445,885)		325,110,459	
在外営業活動体換算損益	32	225,510,547		(3,351,944,251)		(8,575,205,359)		18,387,932,131	
.半期総包括利益(損失)			117,631,762,824		71,627,905,552		118,946,027,385		(613,767,710,180)
.半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			115,569,622,603		61,918,456,532		122,899,736,041		(608,932,458,613)
非支配持分			1,252,653,240		(1,175,344,972)		(5,530,206,550)		(10,555,780,981)
.半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			116,333,308,291		72,185,918,956		124,306,592,406		(602,649,232,228)
非支配持分	12		1,298,454,533		(558,013,404)		(5,360,565,021)		(11,118,477,952)
.1株当たり利益(損失)	39								
普通株1株当たり利益(損失)									
継続事業基本1株当たり利益(損失)			318		175		913		(5,300)
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			305		175		901		(5,300)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			(1)		(3)		(27)		21
優先株式1株当たり利益(損失)									
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			368	26/179	226		963		(5,350)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			(1)		(4)		(27)		21

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第60期 半期			第59期 半期				
		3ヶ月		累積	3ヶ月		累積		
.売上	4,33,42		188,981,033,734		357,294,736,665		161,610,756,637		385,203,282,207
.売上原価	38,42		154,991,038,535		300,229,661,151		137,330,276,777		349,218,505,742
.売上総利益			33,989,995,199		57,065,075,513		24,280,479,860		35,984,776,465
.販売費及び管理費	34,38,42		15,815,412,684		29,351,699,419		13,556,257,476		33,796,231,793
.営業利益(損失)			18,174,582,515		27,713,376,094		10,724,222,384		2,188,544,672
金融収益	35	5,933,566,683		18,727,112,416		17,170,301,278		9,079,934,109	
金融費用	35,42	9,360,614,930		20,236,345,288		20,932,326,064		43,256,392,568	
持分法利益(損失)	13	(7,320,827)		(6,878,818)		(46,977,702)		(52,354,993)	
その他営業外収益	36	7,294,939,879		19,294,908,299		28,103,005,472		18,883,631,091	
その他営業外費用	36	6,592,211,834		35,799,268,230		12,842,521,958		57,393,707,193	
.法人税費用差引前純利益(損失)			15,442,941,486		9,692,904,474		22,175,703,409		(70,550,344,881)
.法人税費用(収益)	37		4,432,461,200		3,897,783,270		10,848,979,254		(12,138,975,998)
.継続事業半期純利益(損失)			11,010,480,286		5,795,121,203		11,326,724,155		(58,411,368,883)
.非継続事業半期純利益(損失)	45		(40,868,584)		(91,343,028)		(305,725,336)		241,423,185
.半期純利益(損失)			10,969,611,702		5,703,778,175		11,020,998,819		(58,169,945,698)
.その他包括損益			76,010,828		1,022,082,156		148,033,152		537,157,712
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		57,669,684		1,354,935,914		960,235,404		(1,219,996,987)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,31	(40,558,636)		(83,758,590)		116,111,904		113,798,994	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	32	98,228,319		1,438,694,504		982,385,977		(1,195,533,504)	
資産再評価剰余金	15,32	-		-		(138,262,477)		(138,262,477)	
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		18,341,144		(332,853,758)		(812,202,252)		1,757,154,699	
(負の)持分法資本変動	13,32	(2,834,297)		(18,106,193)		(6,990,469)		30,527,872	
在外営業活動体換算損益	32	21,175,440		(314,747,565)		(805,211,783)		1,726,626,827	
.半期総包括利益(損失)			11,045,622,529		6,725,860,331		11,169,031,971		(57,632,787,986)
.半期純利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			10,851,987,562		5,814,143,068		11,540,285,214		(57,178,757,864)
非支配持分			117,624,139		(110,364,893)		(519,286,395)		(991,187,834)
.半期総包括利益(損失)の帰属									
支配企業の所有主			10,923,697,649		6,778,257,790		11,672,389,027		(56,588,762,906)
非支配持分	12		121,924,881		(52,397,459)		(503,357,055)		(1,044,025,080)
.1株当たり利益(損失)	39								
普通株1株当たり利益(損失)									
継続事業基本1株当たり利益(損失)			30		16		86		(498)
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			29		16		85		(498)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			0		0		(3)		2
優先株式1株当たり利益(損失)				20/170					
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			35		21		90		(502)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			0		0		(3)		2

半期連結持分変動計算書

第60期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第59期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,890,882	650,456,951,465	(345,777,312,327)	2,656,195,380,022	124,597,312,613	2,780,792,692,635
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(1,205,391,014)	(1,205,391,014)
半期純損益	-	-	-	-	(608,932,458,613)	(608,932,458,613)	(10,555,780,981)	(619,488,239,594)
その他包括損益	-	-	-	5,070,790,658	1,212,435,727	6,283,226,385	(562,696,971)	5,720,529,414
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	299,967,197,760	-	-	299,967,197,760	-	299,967,197,760
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(210,000,000,000)	-	-	(210,000,000,000)	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(31,378,460,811)	(31,378,460,811)	-	(31,378,460,811)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価	-	-	-	-	(8,460,434)	(8,460,434)	-	(8,460,434)
再評価剰余金振替	-	-	-	(2,766,766,526)	2,766,766,526	-	-	-
端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	(36,600)	-	(36,600)
その他	-	-	-	-	(102)	(102)	(4)	(106)
2020年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,242,040,052,042	652,760,975,597	(982,117,490,034)	2,112,126,387,607	112,273,443,643	2,224,399,831,250
2021年1月1日(当期首)	876,602,535,000	1,442,149,645,002	754,584,137,242	655,667,246,363	(522,503,029,165)	3,206,500,534,442	105,223,579,876	3,311,724,114,318
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(27,275,000)	(27,275,000)
半期純損益	-	-	-	-	61,918,456,532	61,918,456,532	(1,175,344,972)	60,743,111,560
その他包括損益	-	-	-	9,767,563,889	499,898,535	10,267,462,424	617,331,568	10,884,793,992
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	3,299,760,799,400	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(200,000,000,000)	-	-	(200,000,000,000)	-	(200,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(11,246,434,783)	(11,246,434,783)	-	(11,246,434,783)
再評価剰余金振替	-	-	-	(544,140,719)	544,140,719	-	-	-
端数の取得	-	-	1,552,750	-	-	1,552,750	(2,446,620)	(893,870)
その他	-	(2)	(20,684,997)	-	1	(20,684,998)	-	(20,684,998)
2021年6月30日(当半期末)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	554,565,004,995	664,890,669,533	(470,786,968,161)	6,367,181,685,767	104,635,844,852	6,471,817,530,619

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	自己株式					
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	108,179,644,454	61,077,907,743	(32,468,489,628)	249,416,746,184	11,699,687,654	261,116,433,838
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(113,186,216)	(113,186,216)
半期純損益	-	-	-	-	(57,178,757,864)	(57,178,757,864)	(991,187,834)	(58,169,945,698)
その他包括損益	-	-	-	476,147,243	113,847,715	589,994,958	(52,837,246)	537,157,712
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	28,166,919,870	-	-	28,166,919,870	-	28,166,919,870
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(19,719,000,000)	-	-	(19,719,000,000)	-	(19,719,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(2,946,437,470)	(2,946,437,470)	-	(2,946,437,470)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価	-	-	-	-	(794,435)	(794,435)	-	(794,435)
再評価剰余金振替	-	-	-	(259,799,377)	259,799,377	-	-	-
端数の取得	-	-	(3,437)	-	-	(3,437)	-	(3,437)
その他	-	-	-	-	(10)	(10)	0	(10)
2020年6月30日(前半期末)	45,051,073,446	67,576,610,169	116,627,560,887	61,294,255,609	(92,220,832,314)	198,328,667,796	10,542,476,358	208,871,144,154
2021年1月1日(当期首)	82,312,978,037	135,417,851,666	70,855,450,487	61,567,154,433	(49,063,034,439)	301,090,400,184	9,880,494,150	310,970,894,334
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,561,123)	(2,561,123)
半期純損益	-	-	-	-	5,814,143,068	5,814,143,068	(110,364,893)	5,703,778,175
その他包括損益	-	-	-	917,174,249	46,940,472	964,114,722	57,967,434	1,022,082,156
有償増資	81,510,417,084	228,337,121,980	-	-	-	309,847,539,064	-	309,847,539,064
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(18,780,000,000)	-	-	(18,780,000,000)	-	(18,780,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(1,056,040,226)	(1,056,040,226)	-	(1,056,040,226)
再評価剰余金振替	-	-	-	(51,094,814)	51,094,814	-	-	-
端数の取得	-	-	145,803	-	-	145,803	(229,738)	(83,934)
その他	-	0	(1,942,321)	-	0	(1,942,321)	-	(1,942,321)
2021年6月30日(当半期末)	163,823,395,121	363,754,973,645	52,073,653,969	62,433,233,869	(44,206,896,310)	597,878,360,294	9,825,305,832	607,703,666,125

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第60期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第59期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第60期 半期		第59期 半期	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,285,388,675,820		523,891,549,400
Ⅰ. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,346,281,744,129		495,140,118,183	
イ. 半期純利益(損失)	60,743,111,560		(619,488,239,594)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,549,588,990,492		2,084,934,095,923	
棚卸資産評価損失(戻入)	(389,817,243)		(6,019,816,017)	
リース航空機修繕引当金繰入	25,720,326,293		14,120,640,792	
退職給付	92,028,001,345		100,923,347,338	
減価償却費	840,485,224,568		997,587,081,109	
無形資産償却費	15,825,799,184		14,868,611,677	
貸倒償却費	314,805,229		654,100,142	
支払利息	205,400,737,671		276,478,815,833	
デリバティブ評価損失	2,035,212,291		109,220,931,044	
デリバティブ取引損失	8,073,584,522		75,095,394,728	
持分法損失	73,256,851		557,561,158	
外貨換算損失	253,757,360,533		366,200,480,652	
為替差損	36,162,880,863		74,494,165,539	
その他の貸倒償却費	7,956,084,352		319,098,060	
有形資産処分損失	1,376,834,724		51,878,823,212	
有形資産減損損失	-		8,049,673,338	
無形資産処分損失	184,416,356		74,000,000	
売却予定資産処分損失	-		14,692,000	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	23,750,202		-	
法人税費用	41,400,867,109		-	
その他	19,159,665,642		416,495,318	
Ⅱ. 現金の流入のない収益等の差引	(323,830,474,274)		(314,115,190,460)	
受取利息	31,050,353,040		22,233,008,695	
配当金収益	5,600,172,282		4,284,558,274	
デリバティブ評価利益	107,193,864,280		41,825,735,067	
デリバティブ取引利益	55,592,377,341		28,354,611,793	
外貨換算利益	108,555,081,296		68,753,039,187	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	1,160,530,090		141,076,990	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	13,090,603		-	
その他の貸倒引当金戻入	-		172,015,118	
有形資産処分利益	2,949,644,576		3,284,277,014	
無形資産処分利益	-		274,814,548	
売却予定資産処分利益	1,559,747,709		13,143,143,873	
為替差益	2,442,995,278		19,206,644	
法人税収益	-		128,819,492,684	
非継続事業処分利益	-		2,810,210,573	
その他	7,712,617,779		-	
Ⅲ. 純運転資本の変動	59,780,116,351		(656,190,547,686)	
売上債権の減少(増加)	(29,353,940,083)		174,897,346,469	
未収金の減少(増加)	(48,300,330,512)		(12,958,456,303)	
未収収益の減少(増加)	4,392,146,020		46,074,048,798	
未請求工事の減少(増加)	(1,313,187,423)		(20,216,627,439)	
棚卸資産の減少(増加)	(9,099,547,559)		42,427,309,478	
前払金の減少(増加)	1,801,836,612		63,586,833,791	
前払費用の減少(増加)	(326,692,121)		12,864,150,232	
仕入債務の増加(減少)	10,708,696,614		(116,837,256,695)	
未払金の増加(減少)	27,808,966,834		(28,273,193,942)	
長期未払金の増加(減少)	140,149,964		-	
未払費用の増加(減少)	4,472,365,913		(103,284,551,977)	
前受金の増加(減少)	172,405,879,783		(719,724,734,760)	

超過請求工事の増加(減少)	(11,189,279,219)		34,459,287,936
社外積立資産の増加(減少)	12,860,348,678		15,471,540,761
退職金の支払	(49,657,651,792)		(55,150,013,125)
確定給付負債の承継	-		122,321,687
引当金の増加(減少)	(35,255,179,000)		(5,030,027,629)
繰延収益の増加(減少)	61,683,723,929		122,221,206,992
その他	(51,998,190,287)		(106,839,731,960)
2. 利息の受取	31,180,196,914		26,462,076,860
3. 配当金の受取	5,600,180,032		4,284,558,274
4. 法人税の納付	(97,673,445,255)		(1,995,203,917)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,047,450,008,623)	(202,361,651,459)
短期金融商品の正味増減	(1,566,964,456,507)		188,880,621,789
リース債権の回収	42,290,976,826		44,526,942,922
流動性償却原価測定金融資産の処分	-		2,115,000
長期金融商品の正味増減	(10,692,677,017)		94,363,188
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,500,000,000)		(2,000,000,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	2,025,508,072		8,500,000
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	3,549,440,679		-
償却原価測定金融資産の取得	(2,265,000)		-
償却原価測定金融資産の処分	8,240,000		-
子会社投資の処分	-		300
短期貸付金の正味増減	1,500,000		1,015,000,000
長期貸付金の正味増減	2,617,626		4,617,426
有形資産及び投資不動産の取得	(167,801,681,287)		(434,147,213,748)
有形資産及び投資不動産の処分	2,963,493,093		5,225,352,809
売却予定資産の処分	2,379,024,310		28,514,739,804
無形資産の取得	(1,272,048,619)		(777,276,000)
無形資産の処分	50,000,000		840,814,548
デリバティブの増加	(590,459,442,162)		(299,250,032,668)
デリバティブの減少	591,446,964,104		260,367,000,054
保証金の減少	68,280,164,943		12,648,767,714
保証金の増加	(28,277,347,087)		(8,315,964,597)
投資活動前払金の増加	(400,000,000,000)		-
営業譲受渡による現金流入	6,521,979,403		-
・財務活動によるキャッシュ・フロー		509,673,149,633	198,994,346,042
短期借入金の正味増減	(343,203,551,680)		395,072,647,410
流動性長期負債の償還	(1,324,309,403,919)		(921,789,966,434)
流動性リース負債の償還	(724,220,021,169)		(778,644,763,709)
長期借入金の借入	390,049,786,421		293,399,645,266
長期借入金の償還	(2,989,213,600)		(3,005,571,400)
社債の発行	398,559,350,000		159,361,960,000
資産流動化借入金の借入	-		1,281,457,697,801
賃貸保証金の増加	(49,460,000)		30,090,000
有償増資	2,553,585,836,200		-
配当金の支払	(27,275,000)		(1,205,391,014)
ハイブリッド資本証券の発行	-		299,967,197,760
ハイブリッド資本証券の償還	(200,000,000,000)		(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(12,660,000,000)		(31,553,437,500)
利息の支払	(224,762,840,098)		(283,509,916,023)
その他財務活動による現金流出額	(300,057,522)		(585,846,115)
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(252,388,183,170)	520,524,243,983
・期首現金及び現金性資産		1,314,565,984,342	816,253,031,774
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		2,909,361,637	12,776,511,688
・売却予定資産への振替		(495,280,860)	(1,018,408,543)
・半期末現金及び現金性資産		1,064,591,881,949	1,348,535,378,902

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第60期 半期	第59期 半期	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		120,697,996,659	49,193,416,489
I. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	126,415,855,774	46,493,657,097	
イ. 半期純利益(損失)	5,703,778,175	(58,169,945,698)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	145,506,406,207	195,775,311,607	
棚卸資産評価損失(戻入)	(36,603,839)	(565,260,724)	
リース航空機修繕引当金繰入	2,415,138,639	1,325,928,170	
退職給付	8,641,429,326	9,476,702,315	
減価償却費	78,921,562,587	93,673,426,916	
無形資産償却費	1,486,042,543	1,396,162,636	
貸倒償却費	29,560,211	61,420,003	
支払利息	19,287,129,267	25,961,360,807	
デリバティブ評価損失	191,106,434	10,255,845,425	
デリバティブ取引損失	758,109,587	7,051,457,565	
持分法損失	6,878,818	52,354,993	
外貨換算損失	23,827,816,154	34,386,225,133	
為替差損	3,395,694,513	6,995,002,144	
その他の貸倒償却費	747,076,321	29,963,308	
有形資産処分損失	129,284,781	4,871,421,500	
有形資産減損損失	-	755,864,326	
無形資産処分損失	17,316,696	6,948,600	
売却予定資産処分損失	-	1,379,579	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	2,230,144	-	
法人税費用	3,887,541,422	-	
その他	1,799,092,604	39,108,910	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(30,407,681,534)	(29,495,416,384)	
受取利息	2,915,628,150	2,087,679,516	
配当金収益	525,856,177	402,320,022	
デリバティブ評価利益	10,065,503,856	3,927,436,523	
デリバティブ取引利益	5,220,124,232	2,662,498,047	
外貨換算利益	10,193,322,134	6,455,910,380	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	108,973,775	13,247,129	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	1,229,208	-	
その他の貸倒引当金戻入	-	16,152,220	
有形資産処分利益	276,971,626	308,393,612	
無形資産処分利益	-	25,805,086	
売却予定資産処分利益	146,460,310	1,234,141,210	
為替差益	229,397,257	1,803,504	
法人税収益	-	12,096,150,363	
非継続事業処分利益	-	263,878,773	
その他	724,214,809	-	
二. 純運転資本の変動	5,613,352,925	(61,616,292,428)	
売上債権の減少(増加)	(2,756,334,974)	16,422,860,833	
未収金の減少(増加)	(4,535,401,035)	(1,216,799,047)	
未収収益の減少(増加)	412,422,511	4,326,353,182	
未請求工事の減少(増加)	(123,308,299)	(1,898,341,317)	
棚卸資産の減少(増加)	(854,447,516)	3,983,924,360	
前払金の減少(増加)	169,192,458	5,970,803,693	
前払費用の減少(増加)	(30,676,390)	1,207,943,707	
仕入債務の増加(減少)	1,005,546,612	(10,971,018,404)	
未払金の増加(減少)	2,611,261,986	(2,654,852,911)	
長期未払金の増加(減少)	13,160,082	-	
未払費用の増加(減少)	419,955,159	(9,698,419,431)	
前受金の増加(減少)	16,188,912,112	(67,582,152,594)	
超過請求工事の増加(減少)	(1,050,673,319)	3,235,727,137	
社外積立資産の増加(減少)	1,207,586,741	1,452,777,677	

退職金の支払	(4,662,853,503)		(5,178,586,232)
確定給付負債の承継	-		11,486,006
引当金の増加(減少)	(3,310,461,308)		(472,319,594)
繰延収益の増加(減少)	5,792,101,677		11,476,571,337
その他	(4,882,630,068)		(10,032,250,831)
2. 利息の受取	2,927,820,490		2,484,789,017
3. 配当金の受取	525,856,905		402,320,022
4. 法人税の納付	(9,171,536,509)		(187,349,648)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(192,255,555,810)	(19,001,759,072)
短期金融商品の正味増減	(147,137,962,466)		17,735,890,386
リース債権の回収	3,971,122,724		4,181,079,940
流動性償却原価測定金融資産の処分	-		198,599
長期金融商品の正味増減	(1,004,042,372)		8,860,703
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(140,850,000)		(187,800,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	190,195,208		798,150
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	333,292,480		-
償却原価測定金融資産の取得	(212,684)		-
償却原価測定金融資産の処分	773,736		-
子会社投資の処分	-		28
短期貸付金の正味増減	140,850		95,308,500
長期貸付金の正味増減	245,795		433,576
有形資産及び投資不動産の取得	(15,756,577,873)		(40,766,423,371)
有形資産及び投資不動産の処分	278,272,001		490,660,629
売却予定資産の処分	223,390,383		2,677,534,068
無形資産の取得	(119,445,365)		(72,986,216)
無形資産の処分	4,695,000		78,952,486
デリバティブの増加	(55,444,141,619)		(28,099,578,068)
デリバティブの減少	55,536,869,929		24,448,461,305
保証金の減少	6,411,507,488		1,187,719,288
保証金の増加	(2,655,242,891)		(780,869,076)
投資活動前払金の増加	(37,560,000,000)		-
営業譲受渡による現金流入	612,413,866		-
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		47,858,308,751	18,685,569,093
短期借入金の正味増減	(32,226,813,503)		37,097,321,592
流動性長期負債の償還	(124,352,653,028)		(86,556,077,848)
流動性リース負債の償還	(68,004,259,988)		(73,114,743,312)
長期借入金の借入	36,625,674,945		27,550,226,690
長期借入金の償還	(280,687,157)		(282,223,154)
社債の発行	37,424,722,965		14,964,088,044
資産流動化借入金の借入	-		120,328,877,824
賃貸保証金の増加	(4,644,294)		2,825,451
有償増資	239,781,710,019		-
配当金の支払	(2,561,123)		(113,186,216)
ハイブリッド資本証券の発行	-		28,166,919,870
ハイブリッド資本証券の償還	(18,780,000,000)		(19,719,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(1,188,774,000)		(2,962,867,781)
利息の支払	(21,105,230,685)		(26,621,581,115)
その他財務活動による現金流出額	(28,175,401)		(55,010,950)
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(23,699,250,400)	48,877,226,510
. 期首現金及び現金性資産		123,437,745,930	76,646,159,684
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		273,189,058	1,199,714,448
. 売却予定資産への振替		(46,506,873)	(95,628,562)
. 半期末現金及び現金性資産		99,965,177,715	126,627,472,079

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで

第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,744,658百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(27.66%)及び関連当事者(0.94%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期連結財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2020年12月31日付で終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2020年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(改正)

同改正事項は、借手に新型コロナの世界的な流行の結果により発生した賃料減免等(rent concession)がリースの変更該当するか否か評価しないことを選択可能な実務上の便法が適用されるリース料減免の範囲を1年延長しました。このような実務上の便法の適用を選択した借手は、賃料減免によるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更ではない場合にこの基準書が規定する方式に従って会計処理しなければなりません。なお、貸手には同改正事項による実務上の便法が提供されません。

同改正事項による実務上の便法は、以下の条件を全て満たす賃料減免等のみ適用されます。

- ・ リース料の変動によって修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同じである又はそれより小さい
- ・ リース料の減免が2022年6月30日以前に支払うべきリース料にのみ影響を及ぼす
- ・ その他のリース期間と条件は実質的に変更されない

連結グループは前半期から同改正事項を早期適用することにしました。ただし、不動産リースと車両リースにのみ、上記の条件を満たす賃料減免等を実務上の便法を適用することを選択しており、航空機のように金額的重要性の高いリース契約には実務上の便法を適用しておりません。連結グループが実務上の便法を適用した賃料減免等で発生したリース料の変動を反映するために、報告期間に当期損益として認識した金額は3,176百万ウォンであり、これは賃借料から差し引いて表示しました。

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「流動負債及び非流動負債の分類」(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末に借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1103号「概念フレームワーク」に対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日までに発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

同改正事項は取得日が2022年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降である企業結合に適用されます。同改正事項と共に公表された「韓国採択国際会計基準における概念フレームワークの参照に対する改正」に伴う全ての改正事項を同改正事項より先に適用する、又は同改正事項と同時に適用する場合にのみ、同改正事項の早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」(改正)

同改正事項は、有形資産が使用可能になる前に生産された財貨の売却金額、即ち経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至るまでに生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定します。

また、同改正事項は、「有形資産が正常に作動するか否かを試験すること」の意味を明確にして、資産の技術的、物理的性能が財貨や役務の生産や提供、他人への賃貸又は管理活動に使用できる程度であることを評価することを明示します。

生産された財貨が企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合、そのような売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を当初適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益余剰金(または適切であれば資本の他の構成要素)の期首残高を調整して認識します。同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1037号「損失負担契約-契約履行原価」(改正)

同改正事項は、契約履行原価は契約に直接関連する原価で構成されることを明確化しています。契約に直接関連する原価は、契約を履行するための増分原価(例: 直接労務原価、直接材料原価)と契約を履行するための直接関連するその他の原価配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」、企業会計基準書第1109号「金融商品」、企業会計基準書第1116号「リース」、企業会計基準書第1041号「農林漁業」に関する一部改正事項が含まれています。

企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の転換日に基づき、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

企業会計基準書第1109号「金融商品」

同改正事項は、金融負債の認識を中止するか否かを評価するために「10%」テストを適用する際、企業(借手)と貸手との間で受け取る又は支払う手数料のみを含め、これには企業や貸手が他の当事者に代わって支払う又は受け取る手数料を含めることを明確にしています。同改正事項は初度適用日以降発生した変更及び交換について将来に向かって適用されます。同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

企業会計基準書第1116号「リース」

同改正事項は企業会計基準書第1116号の事例13からリース改良返済額に関する内容を削除しました。同改正事項は、適用事例のみに関わるため、施行日は特に規定されておりません。

企業会計基準書第1041号「農林漁業」

同改正事項は、生物資産の公正価値を測定する際、税金に関するキャッシュ・フローを除外する要求事項を削除しました。これは企業会計基準書第1041号の公正価値測定と内部的に一貫したキャッシュ・フローと割引率を使用するようにする企業会計基準書第1113号の要求事項を一致させ、企業は最も適切な公正価値測定のために税引前又は税引後のキャッシュ・フロー及び割引率を使用するか否かが選択できます。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期適用も認められます。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループ会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は注記47の新型コロナの影響による継続企業の不確実性の増大を除き、2020年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	3,684,121,040	179,354,808	31,070,232	68,608,836	(158,099,147)	3,805,055,769
内部売上高	(115,067,438)	-	(4,256,993)	(38,774,716)	158,099,147	-
純売上高	3,569,053,602	179,354,808	26,813,239	29,834,120	-	3,805,055,769
営業利益(損失)	329,779,740	(11,904,792)	(34,285,384)	(38,665)	11,586,227	295,137,126
有形無形資産償却費	(821,545,559)	(6,948,747)	(29,945,908)	(4,205,171)	6,528,986	(856,116,399)
総資産	25,188,804,817	1,038,020,154	1,425,480,780	345,490,795	(1,674,245,231)	26,323,551,315

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	3,850,272,564	301,530,524	46,748,067	79,595,071	(175,874,850)	4,102,271,376
内部売上高	(121,279,492)	-	(5,002,621)	(49,592,737)	175,874,850	-
純売上高	3,728,993,072	301,530,524	41,745,446	30,002,334	-	4,102,271,376
営業利益(損失)	30,440,966	25,028,136	(40,380,494)	2,094,670	6,123,907	23,307,185
有形無形資産償却費	(963,297,713)	(7,379,094)	(32,832,657)	(5,272,185)	745,622	(1,008,036,027)
総資産	24,683,235,741	1,167,132,496	1,563,004,443	402,718,609	(1,135,925,725)	26,680,165,564

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	532,279,422	3,401,661,323	25,374,663	3,839,508	(158,099,147)	3,805,055,769
内部売上高		(149,229,575)	(5,030,064)	(3,839,508)	158,099,147	-
純売上高		3,784,711,170	20,344,599	-	-	3,805,055,769
営業利益(損失)		316,483,939	(32,059,290)	(873,750)	11,586,227	295,137,126
総資産		26,560,855,852	1,421,449,878	15,490,816	(1,674,245,231)	26,323,551,315

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	573,542,119	3,664,273,212	40,322,124	8,771	(175,874,850)	4,102,271,376
内部売上高		(168,605,720)	(7,261,206)	(7,924)	175,874,850	-
純売上高		4,069,209,611	33,060,918	847	-	4,102,271,376
営業利益(損失)		53,502,603	(36,207,127)	(112,198)	6,123,907	23,307,185
総資産		26,265,610,834	1,547,747,824	2,732,631	(1,135,925,725)	26,680,165,564

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	73,426	60,608
預金等	1,064,518,456	1,314,505,376
合 計	1,064,591,882	1,314,565,984

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	333,991,826	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、FRN償還関連担保及び遅滞損害金支払保証等
	USD 41,839	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	93,660,129	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保等
長期金融商品	1,171,652	国際貨物運送契約担保及び職員災害補償金等
	USD 9,542	借入金関連支払目的信託口座預け金
合 計	428,823,607	
	USD 51,381	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	710,372,685	55,692	676,496,219	15,585
差引: 損失引当金	(1,510,658)	(5,007)	(1,396,225)	(658)
売上債権(純額)	708,862,027	50,685	675,099,994	14,927
未収金	225,677,556	-	84,191,079	-
差引: 損失引当金	(54,987,418)	-	(47,351,296)	-
未収金(純額)	170,690,138	-	36,839,783	-
未収収益	63,394,910	-	56,853,357	-
差引: 損失引当金	-	-	-	-
未収収益(純額)	63,394,910	-	56,853,357	-
合 計	942,947,075	50,685	768,793,134	14,927

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,396,883	1,283,400
貸倒償却費	314,805	654,100
その他	(196,023)	(123,209)
半期末	1,515,665	1,814,291

8. 公正価値測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産 :		
上場株式(*1)	99,450,442	82,858,688
非上場株式	62,689,779	62,690,649
小 計	162,140,221	145,549,337
当期損益-公正価値測定金融資産 :		
非上場ファンド	7,000,000	7,000,000
出資金(*2)	14,855,644	13,695,114
その他(*3)	301,476,250	302,025,508
小 計	323,331,894	322,720,622
合 計	485,472,115	468,269,959

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式78,824百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供していません(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち14,836百万ウォンは韓国防衛産業振興会等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*3) 当半期末現在、永久転換社債3,000億ウォンが含まれています。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	20,378,254	127,028,524	46,734,792	134,115,004
貸付金	13,000	29,299	14,500	31,917
合 計	20,391,254	127,057,823	46,749,292	134,146,921

(2) 当半期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	2,050,632	-	2,050,632	2,111,159	-	2,111,159
仕掛品	210,594,309	(11,944,248)	198,650,061	203,481,690	(11,982,961)	191,498,729
製品	6,459,926	-	6,459,926	6,503,451	(299,627)	6,203,824
原材料	103,556,685	-	103,556,685	102,784,468	-	102,784,468
貯蔵品	236,964,220	(6,217,062)	230,747,158	218,916,770	(6,268,539)	212,648,231
未着品	25,945,258	-	25,945,258	35,948,964	-	35,948,964
合 計	585,571,030	(18,161,310)	567,409,720	569,746,502	(18,551,127)	551,195,375

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失戻入390百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失戻入 6,020百万ウォン)が含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	97,337,640	121,520,217
1年超過 5年以内	287,153,679	313,886,728
5年超過	48,359,085	55,624,840
合 計	432,850,404	491,031,785
現在価値割引差金	(62,293,003)	(72,044,156)
差引残高	370,557,401	418,987,629
流動性振替	(94,429,748)	(107,479,763)
債権残高	276,127,653	311,507,866

(2) 当半期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
韓国空港(株)(*4)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)(*4)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス(*3)	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*3)	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)(*4)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	86.13%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*2)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは当該構造化企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 前期において、支配企業の個別財務諸表から売却予定資産に振り替えました。

(*3) 前期において、支配企業の個別財務諸表で減損損失を認識しました。

(*4) 当半期末現在、連結グループは子会社投資株式を国策銀行緊急流動性支援担保として提供しています(注記16参照)。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
流動資産	164,034,481	67,130,648
非流動資産	218,609,961	34,869,233
資産計	382,644,442	101,999,881
流動負債	42,849,730	18,128,667
非流動負債	67,279,844	12,501,395
負債計	110,129,574	30,630,062
資本計	272,514,868	71,369,819

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準とし、内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
売上高	154,977,207	62,592,306
営業利益(損失)	(3,521,161)	1,019,683
半期純利益(損失)	(2,678,433)	990,472
その他包括損益	1,628,910	(129,272)
半期総包括利益(損失)	(1,049,523)	861,200

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,499,986)	8,453,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,461,429)	(6,295,754)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(32,614,316)	(2,476,025)
現金及び現金性資産の正味増減	(46,575,731)	(318,129)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	18,913	-
期首現金及び現金性資産	124,308,254	7,908,285
半期末現金及び現金性資産	77,751,436	7,590,156

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループに重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
非支配持分が保有している所有持分率(*1)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	102,638,047	472,766
非支配持分に帰属する当期純利益	(1,072,615)	(2,142)
当期において非支配持分に支払われた配当金	-	2,275

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン(*1)	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	4,265,882	6,135,759	50.00%	4,265,882	6,401,840	12月
大韓航空C&Dサービス株式会社(*2)(*3)	航空機内食製造、機内免税品販売	韓国	20.00%	96,340,000	-	20.00%	96,340,000	-	12月
合 計				100,605,882	6,135,759		100,605,882	6,401,840	

(*1) 持分率 50%以下であり、支配力がないものと判断し、前期以前より子会社から関連会社に再分類しました。
(*2) 内部取引未実現損益の認識の中止により関連会社投資の残高は「0」となり、当半期末現在、認識を中止していない未実現損益944億ウォンが全て消尽されるときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。
(*3) 連結グループは関連会社株式投資を大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金担保として提供しています(注記 16参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	その他	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,401,840	-	(73,257)	(192,824)	-	6,135,759
大韓航空C&Dサービス株式会社	-	-	-	-	-	-
合 計	6,401,840	-	(73,257)	(192,824)	-	6,135,759

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	その他	半期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	7,287,926	-	(557,561)	352,582	-	7,082,947
合 計	7,287,926	-	(557,561)	352,582	-	7,082,947

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
会社名	(株)韓進インターナショナルジャパン	大韓航空C&Dサービス株式会社 (*)
流動資産	13,024,322	69,465,041
非流動資産	167,937	932,797,218
資産計	13,192,259	1,002,262,259
流動負債	804,813	25,948,576
非流動負債	115,929	536,826,986
負債計	920,742	562,775,562
資本計	12,271,517	439,486,697
営業収益	3,839,508	42,651,634
営業損益	(784,849)	(14,398,116)
その他包括損益	(385,648)	-
総包括損益	(532,162)	(30,013,019)

(*) 大韓航空C&Dサービス株式会社の財務諸表は韓国一般企業会計基準で作成しており、持分法会計処理のための投資会社との会計方針の一致のために韓国採択国際会計基準にコンバージョンされました。

(4) 持分法の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった累積未反映持分変動額は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)		
会社名	未反映損失	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(5,677,192)	(94,405,885)

(前期末)

(単位: 千ウォン)		
会社名	未反映損失	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス株式会社	(88,728,693)	(88,728,693)

14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。
(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*)	本勘定振替	半期末
土地	1,922,709,012	2,942,271	(680,000)	-	28,910,645	-	1,953,881,928
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	1,075,406,025	303,734	(36,671)	(18,740,298)	24,336,638	-	1,081,269,428
構築物	59,596,109	-	(38,350)	(3,609,615)	800,240	-	56,748,384
機械装置	97,322,867	482,172	(18,957)	(5,445,512)	16,448	8,613,804	100,970,822
航空機	2,186,051,169	1,927	(1,428,838)	(89,715,341)	11,921,667	7,215,692	2,114,046,276
エンジン	980,715,352	23,571,904	-	(107,616,846)	69,112,713	51,818,450	1,017,601,573
航空機材	1,151,747,780	57,791,595	(152,110)	(67,041,716)	(10,067,824)	-	1,132,277,725
其他有形資産	177,828,043	6,622,854	(10,549,634)	(26,110,665)	1,643,266	1,893,839	151,327,703
建設仮勘定	1,069,703,209	75,115,112	(8,405)	-	4,548,064	(145,546,995)	1,003,810,985
使用権資産-航空機	9,520,951,667	-	-	(479,382,561)	(59,788,408)	63,048,043	9,044,828,741
使用権資産-その他	214,440,808	151,086,810	(131,872,942)	(37,846,231)	26,917	-	195,835,362
合 計	18,482,139,653	317,918,379	(144,785,907)	(835,508,785)	45,792,754	(12,957,167)	17,852,598,927

(*) その他増減は為替レート変動による増減額、土地リース資産の土地振替、航空機賃貸終了によるリース債権の航空機及びエンジン振替等で構成されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,474,379,655	-	-	-	(533,968,398)	-	1,940,411,257
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,594,692,037	984,913	(784,355)	(24,859,952)	5,783,606	817,491	1,576,633,740
構築物	90,389,069	25,079	(15)	(4,619,955)	(17,786,393)	334,254	68,342,039
機械装置	115,604,167	270,300	(1,267)	(5,452,609)	-	(8,465)	110,412,126
航空機	2,550,730,568	30,146	(106,831,175)	(123,761,452)	35,754,641	13,404,055	2,369,326,783
エンジン	1,341,468,842	15,388,937	(62,607,691)	(142,989,614)	(35,181,905)	79,319,605	1,195,398,174
航空機材	1,243,148,017	7,199,366	(2,804,542)	(109,447,351)	57,214,364	-	1,195,309,854
其他有形資産	226,150,418	9,736,940	(1,639,072)	(29,133,838)	2,201,085	2,558,883	209,874,416
建設仮勘定(*2)	866,986,118	359,748,336	-	-	(72,857,999)	(143,013,208)	1,010,863,247
使用権資産-航空機	10,501,255,298	96,229,636	-	(507,599,005)	(79,808,814)	45,524,634	10,055,601,749
使用権資産-その他	279,968,145	41,561,956	(16,276,572)	(43,449,382)	(400,515)	-	261,403,632
合計	21,310,439,946	531,175,609	(190,944,689)	(991,313,158)	(639,050,328)	(1,062,751)	20,019,244,629

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、借入コストの資産化、売却予定資産及び投資不動産の振替、使用権資産のリース債権の振替等で構成されています。

(*2) 前半期建設仮勘定のその他増減には減損損失8,050百万ウォン含まれています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は9,540百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.43%と3.43%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,953,881,928	1,252,972,348

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は744,841百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は43,931百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	1,953,881,928	1,953,881,928

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,410,677,300	2,860,266,978	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
航空機及びエンジン等(*2)	2,694,551,164	3,851,420,381		
施設利用権等	27,312,000	72,000,000		
関連会社及び 子会社投資株式(*3)	-	109,719,465株	韓国産業銀行等	国策銀行流動性支援及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
合計	6,132,540,464			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産、投資不動産及び売却予定資産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジン等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について連結グループが保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式等、韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式会社について国策銀行流動性支援担保として提供しています。担保として提供された子会社投資株式は連結グループの一部であって、連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありません。担保として提供された関連会社投資株式は持分法適用の中止により連結財務諸表において、別途の帳簿価額はありません(注記13参照)。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨で換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	73,609,494	-	-	227,531	73,837,025
建物	182,967,964	-	(4,976,439)	7,421,094	185,412,619
合計	256,577,458	-	(4,976,439)	7,648,625	259,249,644

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	71,613,242	-	-	2,606,793	74,220,035
建物	267,714,963	-	(6,273,922)	12,288,594	273,729,635
合計	339,328,205	-	(6,273,922)	14,895,387	347,949,670

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ7,135百万ウォン及び8,053百万ウォンです。

18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	半期末
のれん	14,761,191	-	-	-	-	14,761,191
施設利用権	44,249,302	-	-	(5,020,888)	-	39,228,414
ソフトウェア	196,428,709	1,220,806	(234,416)	(10,416,183)	12,960,833	199,959,749
その他無形資産	12,705,945	51,243	-	(388,728)	71,000	12,439,460
合計	268,145,147	1,272,049	(234,416)	(15,825,799)	13,031,833	266,388,814

(*) その他増減は建設仮勘定の振替等により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	54,291,078	-	-	(5,020,888)	-	49,270,190
ソフトウェア	209,085,824	2,462,728	-	(9,466,544)	1,062,751	203,144,759
その他無形資産	13,969,795	-	(640,000)	(381,180)	-	12,948,615
合計	294,861,888	2,462,728	(640,000)	(14,868,612)	1,062,751	282,878,755

(*) その他増減は建設仮勘定の振替により発生しました。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	50,175,437	54,766,178	54,391,312	54,766,178
前払費用	31,382,878	14,066,615	28,905,146	15,435,636
その他	43,041,017	703,369,918	50,423,350	303,369,827
合計	124,599,332	772,202,711	133,719,808	373,571,641

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	97,715,009	-	86,354,393	-
未払金	68,496,792	1,347,490	43,926,364	1,749,983
未払費用	608,212,863	18,922,776	613,040,910	20,878,962
未払配当金	3,456	-	1,417,298	-
合 計	774,428,120	20,270,266	744,738,965	22,628,945

21. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入先	年 金 利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	(株)韓進KAL	-	-	800,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.83% ~ 1.85%	185,000,000	210,000,000
		-	-	20,000,000
	韓国産業銀行	2.60% ~ 2.93%	220,000,000	190,000,000
	韓国輸出入銀行他	3.50%	60,000,000	140,000,000
		-	-	50,000,000
	小 計		465,000,000	1,410,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.49% ~ 2.68%	202,270,000	194,752,000
	(株)八ナ銀行	3M JPY LIBOR + 2.30%	49,061,760	50,604,479
		3M LIBOR + 2.34% ~ 2.40%	38,938,670	51,049,461
	(株)国民銀行他	3M LIBOR + 2.45% ~ 2.80%	122,888,574	150,961,034
		3M MOR + 1.79%	45,200,000	43,520,000
	小 計		458,359,004	490,886,974
	合 計		923,359,004	1,900,886,974

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国産業銀行	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	486,216,350	662,100,530
	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	421,000,000	450,900,000
	ウリィキャピタル	-	-	-	703,253
	韓国投資証券他	2.30% ~ 5.10%	2023-12-15	74,375,388	84,376,914
	小計				981,591,738
外貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51% ~ 2.90%	2024-06-27	395,396,494	389,750,398
	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2022-02-27	228,551,400	227,500,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	79,241,250	85,272,000
	Standard Chartered Bank(*1)	3M LIBOR + 5.00%	2022-12-23	388,494,000	250,240,000
	中国交通銀行(*2)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	68,720,610	80,870,035
	シティバンク他	3M LIBOR + 1.70% ~ 2.55%	2024-11-29	376,811,505	351,989,758
		2.32% ~ 2.56%	2024-06-28	48,173,258	27,949,470
小計				1,585,388,517	1,413,572,461
合計				2,566,980,255	2,611,653,158
流動性長期負債				(879,021,066)	(840,820,401)
差引残高				1,687,959,189	1,770,832,757

(*1) 連結グループは当半期末現在、外貨長期借入金に関連して償還保証目的で9,542千米ドルを長期金融商品に分類しています(注記6参照)。

(*2) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第76-1回 保証社債	2018-02-27	2021-02-27	-	-	42,170,400
第76-2回 保証社債	2018-02-27	2021-02-27	-	-	7,906,950
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	-	-	326,400,000
第80回 保証社債	2018-06-28	2021-06-28	-	-	32,640,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*1)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	306,636,000	316,278,000
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	-	100,000,000
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	200,000,000
第87-1回 無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	80,000,000
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第88回 保証社債(*2)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	339,000,000	326,400,000
第90-1回 無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	90,000,000
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	3.37%	54,000,000	54,000,000
第91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	2.32%	65,000,000	-
第93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	-
第93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	-
第94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	-
第94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	-
合 計				2,040,636,000	2,146,795,350
社債割引発行差金				(7,154,090)	(9,093,207)
差引残高				2,033,481,910	2,137,702,143
流動性振替				(945,636,000)	(894,117,350)
社債割引発行差金(1年以内)				1,277,737	829,158
社債残高				1,089,123,647	1,244,413,951

(*1) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	60,000,000	160,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	100,000,000	155,000,000	KAL第二十一回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	170,000,000	210,000,000	KAL第二十二回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	45,200,000	108,800,000	KAL第二十三回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	410,000,000	470,000,000	KAL第二十四回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.65%	541,600,000	576,600,000	KAL第二十五回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	122,945,886	132,314,122	KAL第二十六回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	227,939,381	263,741,613	KAL第二十七回流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	227,287,965	246,195,106	KAL第二十八回流動化専門有限会社
合 計			1,904,973,232	2,322,650,841	
ABS割引発行差金			(9,891,445)	(12,236,630)	
差引残高			1,895,081,787	2,310,414,211	
1年以内満期到来分			(709,743,308)	(830,113,029)	
ABS割引発行差金(1年以内)			4,187,193	4,631,916	
ABS残高			1,189,525,672	1,484,933,098	

連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的で203,906百万ウォン、2,760,798千円、57,650千米ドル、108,662千香港ドルを信託口座に預けており、短期金融商品に分類しています(注記 6 参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.07.11 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2022.04.07 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2023.01.26 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA, MASTER カード)	2018.10.30～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.10.27 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.23～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.19～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.28～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.05.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.04～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.05 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.11～下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金残高は3,126,105,641千ウォンです。

22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+0.96%	122,491,104	137,010,536
ECA-2014A Ltd.	3.86%	133,218,035	139,454,232
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	104,109,124	113,159,627
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	134,887,258	148,109,550
	3M LIBOR+3.00%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.50%~2.75%	199,742,785	212,271,247
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.50%~0.52%	201,893,226	214,283,375
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.50%	103,644,168	109,862,511
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	117,651,779	126,543,497
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	227,263,648	233,144,153
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	126,566,414	136,451,490
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	233,582,799	259,378,026
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	222,840,409	236,249,057
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	177,803,337	208,649,865
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.50%	117,909,484	128,662,481
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	125,005,910	140,128,584
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	153,251,189	162,532,917
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	128,950,462	132,856,284
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	219,468,190	228,920,212
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86%~7.75%	1,566,771,638	1,561,016,229
ALC Blarney Aircraft Limited	4.06%	233,976,573	252,863,667
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	123,144,044	125,922,575
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	106,026,742	108,999,154
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	105,288,885	106,703,282
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	101,545,226	103,607,368
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	98,381,507	101,333,446
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	99,435,159	102,418,712
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	96,621,273	99,619,469
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	94,871,596	97,915,457
仁川国際空港公社他	1.53% ~ 5.10%	416,294,080	690,353,670
シスコシステムズキャピタル코리아	2.80%	984,263	1,256,898
合 計		6,036,570,401	6,577,202,982
1年以内満期到来分		(1,363,872,636)	(1,387,671,388)
リース負債残高		4,672,697,765	5,189,531,594

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:2,305百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 71百万米ドル、108百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は64,145百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は795,363百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等負債として認識されていないリース料は4,777百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,442,742,436
1年超過 5年以内	4,093,400,517
5年超過	930,852,216
合 計	6,466,995,169
現在価値割引	(430,424,768)
差引残高	6,036,570,401

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,960,437,814	1,921,246,234
社外積立資産の公正価値	(301,983,244)	(315,945,560)
確定給付負債の純額	1,658,454,570	1,605,300,674

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,921,246,234	(315,945,560)	1,605,300,674
当期勤務費用	76,750,542	-	76,750,542
支払利息(受取利息)	17,707,206	(2,504,487)	15,202,719
再測定要素	-	1,110,605	1,110,605
退職金支払額	(49,657,652)	12,865,492	(36,792,160)
事業処分による効果	(5,592,597)	2,495,850	(3,096,747)
売却予定負債振替	(15,918)	-	(15,918)
その他	-	(5,144)	(5,144)
半期末	1,960,437,815	(301,983,244)	1,658,454,571

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,944,170,108	(336,453,589)	1,607,716,519
当期勤務費用	85,310,066	-	85,310,066
支払利息(受取利息)	18,395,079	(2,835,497)	15,559,582
再測定要素	-	(171,562)	(171,562)
関連会社繰入額	122,322	-	122,322
退職金支払額	(55,150,013)	15,478,281	(39,671,732)
賦課金納付額	-	(6,740)	(6,740)
売却予定負債振替	(140,624)	-	(140,624)
その他	1,059,053	-	1,059,053
半期末	1,993,765,991	(323,989,107)	1,669,776,884

24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	5,444	-	(5,444)	-
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	(14,125,102)	27,554,351
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(1,917,548)	4,616,855	2,699,307
その他引当金(*4)	11,337,902	-	(654,107)	-	10,683,795
小 計	54,864,936	5,444	(4,419,236)	(9,513,691)	40,937,453
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	31,566,299	-	(16,527,416)	230,660,719
瑕疵補修引当金	1,975,759	2,641,096	-	(4,616,855)	-
その他引当金	245,889	-	(183,425)	-	62,464
小 計	217,843,484	34,207,395	(183,425)	(21,144,271)	230,723,183
合 計	272,708,420	34,212,839	(4,602,661)	(30,657,962)	271,660,636

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金	-	1,684	-	-	1,684
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	49,188,087	-	-	(13,767,233)	35,420,854
流動性クーポン引当金(*3)	2,658,515	-	(2,390,831)	92,056	359,740
小 計	51,846,602	1,684	(2,390,831)	(13,675,177)	35,782,278
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	193,069,324	14,120,641	(1,894,955)	13,767,233	219,062,243
瑕疵補修引当金	255,496	-	(54,114)	-	201,382
その他引当金(*4)	12,595,358	1,450,000	(690,127)	-	13,355,231
小 計	205,920,178	15,570,641	(2,639,196)	13,767,233	232,618,856
合 計	257,766,780	15,572,325	(5,030,027)	92,056	268,401,134

- (*1) 連結グループはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。
- (*2) 前半期リース航空機修繕引当金のその他増減はリース契約延長による流動性分類調整影響です。
- (*3) 連結グループは米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、前半期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています。
- (*4) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として一定金額(当半期末現在10,684百万ウォン)を山林毀損資産除去債務として計上しており、原状回復義務の履行のためにソウル保証保険(株)に履行保証保険に加入しています(注記44参照)。

25. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

支配企業は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに支配企業は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され支配企業の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業が当半期末現在、財政状態計算書に前受金 37,154百万ウォン及び繰延収益 2,517,598百万ウォン(流動性繰延収益670,315百万ウォンを含む)等、総額 2,554,752百万ウォンを認識しています。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 4,800,000	2022年 02月 28日	売買目的会計
金利スワップ	USD 40,926,450	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 26,129,417,189	2025年 09月 30日	売買目的会計
	KRW 1,494,571,626,663	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	43,370,289	-	49,696,878	-	12,994,450	-
通貨金利スワップ	6,137,694	40,735,846	57,333,637	1,697,008	42,580,697	8,037,330
金利スワップ	-	113,597	52,759	35,832	17,230	36,255
通貨先渡	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-
合 計	49,618,574	41,151,815	107,193,865	2,035,212	55,592,377	8,073,585

27. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	1,121,995	40,736,703	6,267,840	44,425,482

28. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	432,894,668	-	262,544,364	-
預り金	49,754,368	414,699	47,777,979	377,423
前受収益	374,401,916	87,393,779	399,843,627	108,107,161
その他	7,304,511	20,354,263	6,786,597	20,335,099
合 計	864,355,463	108,162,741	716,952,567	128,819,683

29. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授権株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	347,820,825	5,000ウォン	1,739,104,125	871,048,565
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	348,931,619		1,744,658,095	876,602,535

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならないが、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	174,209,713	1,110,794	94,844,634	1,110,794
有償増資による増加	173,611,112	-	-	-
半期末	347,820,825	1,110,794	94,844,634	1,110,794

30. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	3,873,854,884	1,442,149,645
自己株式	(1,477)	(1,477)
ハイブリッド資本証券	479,113,678	678,158,158
その他資本剰余金	75,452,804	76,427,456
合 計	4,428,419,889	2,196,733,782

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,442,149,645	719,665,710
有償増資による増加(*)	2,431,705,239	-
半期末	3,873,854,884	719,665,710

(*) 当半期において、有償増資の実施により普通株式173,611,112株を発行しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	利子率	当半期末	前期末
無記名式無保証社債	2019-05-17	2049-05-17	-	-	199,044,480
無記名式無保証社債(*1)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	179,146,480
無記名式無保証転換社債(*2)	2020-06-22	2050-06-22	2.28%	299,967,198	299,967,198
合計				479,113,678	678,158,158

(*1) 金利は、発行後2年間は年4.60%、発行日から2年後の金利は当初金利+2.50%+調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年2.28%、発行日から2年後の金利は当初金利+2.50%+調整金利(発行2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年が経過した日から金利は毎年1年毎0.5%ずつを追加で加算します。但し、2年となる日まで転換されていない社債については発行日から2年となる利息支払期日に期限前の償還の有無を問わず、2年保証収益率(電子登録金額の5.53446%に該当する金額で、年複利4.98%から当初金利を控除した金額)に該当する金額を追加で支払います。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降各利息支払期日に期限前の償還権を行使ことができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。上記のハイブリッド資本証券は発行日から1年が経過した時点から2050年5月22日まで転換価格 19,358ウォンを適用して記名式普通株式15,706,806株に転換することができます。但し、時価を下回る発行価額で有償増資を行う場合等、その他社債発行契約書で定めた基準により転換価格は調整される可能性があります(2020年7月17日有償増資の結果、転換価格17,617ウォン、株式数は17,029,006株に変更されており、2021年3月12日有償増資の結果により転換価格14,706ウォン、株式数は20,399,836株に変更されました。)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	754,584,137	1,152,072,891
ハイブリッド資本証券の発行	-	299,967,198
ハイブリッド資本証券の償還	(200,000,000)	(210,000,000)
端数の取得	1,553	(37)
その他	(20,685)	-
合 計	554,565,005	1,242,040,052

31. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、欠損金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金(*)	23,222,393	23,220,643
任意積立金	301,060,413	300,027,163
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(795,069,774)	(845,750,835)
合 計	(470,786,968)	(522,503,029)

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	(522,503,029)	(345,777,312)
半期純利益(損失)	61,918,457	(608,932,459)
確定給付制度の再測定要素	(758,686)	1,212,436
その他包括損益-公正価値測定金融資産の評価	-	(8,460)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	1,258,585	-
再評価剰余金振替	544,140	2,766,766
ハイブリッド資本証券の配当金	(11,246,435)	(31,378,461)
半期末	(470,786,968)	(982,117,490)

(3) 支配企業は当半期及び前半期におけるハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

32. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	50,672,331	37,359,999
(負の)持分法資本変動	(461,062)	(268,238)
在外営業活動体換算損益	1,981,862	5,333,805
資産再評価剰余金	548,725,832	549,102,910
小 計	600,918,963	591,528,476
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	63,971,707	64,138,770
合 計	664,890,670	655,667,246

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の
変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	37,359,999	27,986,683
公正価値変動及び法人税効果	14,570,916	(12,169,807)
資本性金融商品の処分による利益剰余金振替	(1,258,584)	-
半期末	50,672,331	15,816,876

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価
損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	613,241,680	633,300,167
資産の処分による利益剰余金振替	(544,141)	(2,514,091)
投資不動産に関連した資本の振替	-	(252,676)
法人税率変動効果	-	(1,472,443)
半期末	612,697,539	629,060,957

33. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
顧客との契約から生じる収益	1,989,726,689	3,761,662,143	1,700,465,452	4,056,588,646
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	22,850,881	43,393,626	20,628,868	45,682,730
総収益	2,012,577,570	3,805,055,769	1,721,094,320	4,102,271,376

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	1,850,794,441	3,531,090,411	-	-
航空宇宙	97,356,083	165,061,372	8,258,318	14,293,436
その他セグメント	18,760,841	24,357,918	14,557,006	26,859,006
合計	1,966,911,365	3,720,509,701	22,815,324	41,152,442

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
航空運送	1,533,813,120	3,688,904,886	-	-
航空宇宙	140,917,431	288,665,558	6,420,308	12,864,966
その他セグメント	7,047,762	39,024,202	12,266,831	27,129,034
合計	1,681,778,313	4,016,594,646	18,687,139	39,994,000

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	54,859,667	54,325,564
契約負債 (*2)	3,034,155,181	2,843,164,508

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は1,028百万ウォン、前期は4,637百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

34. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与 (*)	54,166,414	103,273,033	61,055,353	125,372,078
退職給付	6,853,076	14,389,264	8,250,930	18,187,539
減価償却費及び賃借料	13,306,659	27,543,075	17,646,836	35,705,499
無形資産償却費	4,489,983	9,136,442	3,510,210	6,936,426
販売手数料	11,203,206	13,139,680	7,480,566	39,958,039
広告宣伝費及び広報費	5,373,246	7,941,462	2,055,539	6,684,381
福利厚生費	8,290,660	20,698,829	12,756,475	27,440,420
教育研修費	1,008,904	1,308,805	743,379	2,535,870
通信費	8,995,843	17,069,031	4,253,759	11,235,536
諸税公課金	18,919,152	21,404,575	13,370,594	16,491,004
施設物管理費	1,472,672	3,776,031	2,409,873	5,213,476
支払手数料	22,885,487	48,898,974	5,956,495	34,912,066
その他販売費及び管理費	11,462,948	24,005,457	4,879,080	29,244,937
合 計	168,428,250	312,584,658	144,369,089	359,917,271

(*) 当半期及び前半期において、雇用労働部の雇用維持支援金を差し引きました。

35. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
受取利息	16,529,923	31,050,353	11,155,751	22,233,009
配当金収益	-	5,600,172	-	4,284,558
デリバティブ評価利益	21,291,326	107,193,864	159,065,883	41,825,735
デリバティブ取引利益	25,369,025	55,592,378	12,635,675	28,354,612
合 計	63,190,274	199,436,767	182,857,309	96,697,914

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支払利息	92,901,918	205,400,737	133,665,579	276,348,132
デリバティブ評価損失	2,035,212	2,035,212	29,839,625	109,220,931
デリバティブ取引損失	4,749,930	8,073,585	59,416,266	75,095,395
合 計	99,687,060	215,509,534	222,921,470	460,664,458

36. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
為替差益	36,076,766	74,700,940	35,572,185	86,661,317
外貨換算利益	29,507,411	108,555,081	244,413,406	68,658,176
その他の貸倒引当金戻入	-	-	(16,261)	172,015
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	13,091	13,091	-	-
有形資産処分利益	1,146,430	2,949,644	3,037,927	3,278,230
売却予定資産処分利益	890,113	1,559,748	10,862,990	13,143,144
無形資産処分利益	-	-	186,451	274,815
雑利益	10,054,580	16,544,547	5,088,758	28,774,858
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	-	1,160,530	141,077	141,077
合 計	77,688,391	205,483,581	299,286,533	201,103,632

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
その他の貸倒償却費	8,219,973	7,956,084	(22,400)	311,179
為替差損	47,026,907	97,222,696	83,201,661	167,660,097
外貨換算損失	7,422,064	253,757,361	38,919,663	366,197,628
その他投資資産処分損失	-	6,050,000	-	-
有形資産処分損失	204,501	1,376,835	12,149,645	51,877,835
売却予定資産処分損失	-	-	14,692	14,692
無形資産処分損失	-	184,416	74,000	74,000
有形資産減損損失	-	-	-	8,049,673
寄付金	102,668	2,305,959	99,292	10,144,233
雑損失	7,194,035	12,371,762	2,331,519	6,892,252
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	34,451	23,750	-	-
合 計	70,204,599	381,248,863	136,768,072	611,221,589

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の有効法人税率は40.2%であり、前半期は法人税費用差引前損益が発生して有効税率を算定しませんでした。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

38. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
給与(*1)及び退職給付	392,309,056	770,285,699	412,546,953	887,868,711
福利厚生費	50,549,535	127,397,115	71,288,311	158,150,416
減価償却費及び無形資産償却費	421,881,511	856,116,399	475,671,628	1,008,036,027
賃借料	3,811,192	10,370,581	814,414	7,338,996
燃料ガソリン代	397,030,851	722,026,342	170,364,735	755,731,722
空港関連費	148,343,882	316,137,787	108,039,428	335,454,911
販売手数料	11,203,206	13,139,680	7,480,566	39,958,039
支払手数料	32,643,131	76,179,126	13,821,827	93,062,909
諸税公課金	60,300,060	65,689,628	56,848,808	63,842,071
客貨サービス費	61,667,211	117,043,423	54,236,951	178,437,293
その他	239,285,405	435,532,863	235,771,728	551,083,096
合 計(*2)	1,819,025,040	3,509,918,643	1,606,885,349	4,078,964,191

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金91,242,390千ウォンを差し引きました。

(*2) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

39. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	115,569,622,603	61,918,456,532	122,899,736,041	(608,932,458,613)
ハイブリッド資本証券配当金	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)	(15,422,114,768)	(31,378,460,811)
支配企業株主に帰属する普通株式純利益(損失)	110,225,223,806	50,425,333,006	106,438,197,910	(634,391,251,536)
継続事業	110,658,855,663	51,393,366,434	109,662,571,132	(636,938,548,982)
非継続事業	(433,631,857)	(968,033,428)	(3,224,373,222)	2,547,297,446
÷加重平均流通普通株式数	347,820,786株	293,028,029株	120,167,344株	120,167,345株
継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	318	175	913	(5,300)
非継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	(1)	(3)	(27)	21

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支配企業株主に帰属する半期純利益(損失)	115,569,622,603	61,918,456,532	122,899,736,041	(608,932,458,613)
ハイブリッド資本証券配当金	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)	(15,422,114,768)	(31,378,460,811)
支配企業株主に帰属する優先株式純利益(損失)	407,552,193	246,688,743	1,039,423,363	(5,919,667,888)
継続事業	409,155,525	251,424,516	1,070,911,014	(5,943,437,375)
非継続事業	(1,603,332)	(4,735,773)	(31,487,651)	23,769,487
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	368	226	963	(5,350)
非継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	(1)	(4)	(27)	21

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212	10,935,228,314	21,870,456,743
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	202,164,144
日数	91日	181日	91日	182日
加重平均流通普通株式数(*)	347,820,786	293,028,029	120,167,344	120,167,345
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*) 当半期において、株主優先配当の新株発行により発生した無償増資要素を当半期及び前半期発行株式積数算定に反映し、加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
継続事業普通株式純利益(損失)	110,658,855,663	51,393,366,434	109,662,571,132	(636,938,548,982)
非継続事業普通株式純利益(損失)	(433,631,857)	(968,033,428)	(3,224,373,222)	2,547,297,446
永久転換社債配当金	1,539,000,000	3,249,000,000	-	-
継続事業希薄化後1株当たり純損益計算に使用された純利益(損失)	112,197,855,663	54,642,366,434	109,662,571,132	(636,938,548,982)
非継続事業希薄化後1株当たり純損益計算に使用された純利益(損失)	(433,631,857)	(968,033,428)	(3,224,373,222)	2,547,297,446
加重平均希薄化後流通普通株式数	368,220,622株	312,124,229株	121,700,061株	120,933,703株
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	305	175	901	(5,300)
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	(1)	(3)	(27)	21

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位:株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212	10,935,228,314	21,870,456,743
加重平均潜在的普通株式積数	1,856,385,076	3,456,412,216	139,477,212	139,477,212
日数	91日	181日	91日	182日
希薄化後1株当たり純損益算出に使用された加重平均流通普通株式数	368,220,622	312,124,229	121,700,061	120,933,703

八. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益が同額です。

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。

前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

当半期末及び前期末現在、連結財務諸表において認識された金融資産の帳簿金額以上に連結グループが負担すべき財務的損失のエクスポージャー金額はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

- ・レベル 1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・レベル 2: レベル 1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	99,450,442	-	-	99,450,442
非上場株式	-	-	62,689,779	62,689,779
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	14,855,644	14,855,644
永久転換社債及び貯蓄保険	-	300,000,000	1,476,250	301,476,250
デリバティブ資産	-	49,618,573	-	49,618,573
合 計	99,450,442	349,618,573	86,021,673	535,090,688
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	41,151,816	-	41,151,816

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	82,858,688	-	-	82,858,688
非上場株式	-	-	62,690,649	62,690,649
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	13,695,114	13,695,114
永久転換社債及び貯蓄保険	-	300,000,000	2,025,508	302,025,508
合 計	82,858,688	300,000,000	85,411,271	468,269,959
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	137,468,299	-	137,468,299

当半期及び前半期におけるレベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正価値 測定値間の関連性
連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	49,618,573	キャッシュ・ フロー割引法 等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	41,151,816			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	386,021,673		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、公正価値金融資産の公正価値は増加(減少)します。

(4) 連結財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	85,411,271	1,500,000	(2,026,378)	1,136,780	86,021,673

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	72,559,756	2,000,000	(8,500)	141,077	74,692,333

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

42. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの特殊関係者等の現況は次の通りです。

区分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン、大韓航空C&Dサービス株式会社
その他関連当事者(*1)	(株)ジンエアー、(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業集団系列会社等(*2)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC航空サービス(株)等

(*1) (株)ジェドンレジャーは当半期において、持分売却により関連当事者から除外されました。

(*2) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	579,716	16,375,082
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	4,890,921	26,951,861
	(株)韓進インターナショナルジャパン	47,893	3,284,903
その他関連当事者	(株)ジンエアー	59,637,323	2,490,592
	(株)KALホテルネットワーク	7,416,382	2,630,251
	トパス旅行情報(株)	3,351,828	21,065
	ジョンソク企業	251,093	427,572
	(株)韓進観光	711,040	27,355
	その他(*2)	6,705	2,057
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	6,270,000	10,876,084
	ジョンソク仁荷学院	3,631,734	1,447,194
	その他(*3)	715,455	3,203,331

(*1) 上記の仕入等には社債に対する支払利息208百万ウォンが含まれています。

(*2) 当半期において売却され、関連当事者から除外された(株)ジェドンレジャーの売却時点までの取引内訳が含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	764,684	11,847,666
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	51,376	6,662,575
その他関連当事者	(株)ジンエアー	60,930,135	3,212,433
	(株)KALホテルネットワーク	6,990,686	7,994,034
	トパス旅行情報(株)	4,131,833	43,511
	ジョンソク企業	260,299	1,305,658
	(株)韓進観光	3,922,279	569,264
	その他	8,770	684,028
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	6,025,020	15,616,057
	ジョンソク企業(株)	5,824,942	9,899,015
	その他(*2)	7,672,075	3,695,203

(*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金0.2百万ウォン及び社債に対する支払利息370百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,430,543	4,682,766
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	1,715,065	4,710,330
	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,144,697
その他関連当事者	(株)ジンエアー	412,965,625	48,528,111
	(株)KALホテルネットワーク	1,572,468	1,140,612
	トパス旅行情報(株)	1,863,051	1,516,800
	ジョンソク企業	724,760	7,120,714
	(株)韓進観光	274,299	169,619
	その他	3,419	4,305
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,518,343	3,437,342
	ジョンソク企業(株)	2,873,950	1,534,626
	その他(*2)	9,702,942	1,005,221

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債7,007百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券5,900百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,341,509	7,053,391
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	291,405	2,126,553
	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	2,279,976
その他関連当事者	(株)ジンエアー	430,397,762	52,389,759
	(株)KALホテルネットワーク	1,340,452	901,698
	トパス旅行情報(株)	639,850	2,523,892
	ジョンソク企業	492,396	8,157,591
	(株)韓進観光	107,715	92,139
	その他	3,264	724,012
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,421,692	3,846,565
	ジョンソク企業(株)	3,151,702	2,297,821
	その他(*1)	8,648,928	134,783

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債9,710百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券5,900百万ウォンが含まれています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,189,646	26,220	2,344,333
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	3,720	1,525,578
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	117,809	976	78,110
	ジョンソク企業	365,015	4,772	362,912
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	25,000	301	13,170
	その他(*)	627,230	82,888	5,462,788

(*) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,154,739	31,560	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	120,795	1,345	79,826
	ジョンソク企業	409,631	6,641	129,068
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,396,224	49,112	37,869
	その他(*)	929,016	98,963	5,817,745

(*) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者間の貸付及び借入取引はありません。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
(株)韓進KAL(*)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	800,000,000	-

(*) 当半期において、短期借入金に対する支払利息7,153百万ウォンが発生しました。

(前半期)

前半期における関連当事者間の貸付及び借入取引はありません。

(6) 支配企業は主債権団である韓国産業銀行等からの緊急資金支援受領に関連して自主再建計画を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び支配企業の代表取締役はその履行を保証しています。その履行の一つとして当半期において(株)韓進KALは支配企業の有償増資に参加しており、取得した支配企業の株式を債権団に担保として提供しています。

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
増資	(株)韓進KAL(重要な影響力を行使する企業)	有償増資参加	863,681,983

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,231,332	1,226,573
退職給付	853,856	879,315
合計	2,085,188	2,105,888

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	912,142,940	868,764,155
社債の流動性振替	573,568,671	551,354,522
リース負債の流動性振替	729,628,312	800,844,865
建設仮勘定の本勘定振替	145,546,995	144,589,894
使用権資産のリース債権振替	-	31,444,971
使用権資産の取得	151,086,810	137,785,552
短期借入金資本振替	746,174,963	-

44. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	15,446,519	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	338,899,881	
HSBC Australia等	26,615,677	
エンジニアリング共済組合	40,714,948	
ソフトウェア共済組合	9,744,624	
情報通信共済組合	103,367	

なお、連結グループは上記の約定以外に当半期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 2,400千米ドル)の提供を受けており、石灰石生産による山林復旧等に関連してソウル保証保険(株)から30,796百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して新韓銀行から1,793百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 支配企業は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して173百万ウォン及び自社株取得資金貸出関連の60,346百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
区 分	金 融 機 関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行(株)	KRW	90,000,000
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸出	(株)新韓銀行等	KRW	20,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	20,000,000
合 計		USD	106,000
		KRW	130,000,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 支配企業は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に関連してTHE BANK OF NEW YORK MELLON TRUST COMPANYに343,800千米ドルの支払保証を提供しています。

(6) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、支配企業を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(7) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,513百万米ドルです。

(8) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(9) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2020年12月3日付で自力救済計画を策定しており、これにより、支配企業は有償増資、老朽航空機及び不動産売却等を通じて2021年半期末基準計画(1兆2,820億ウォン)に比べ2兆378億ウォンを超過履行(3兆3,198億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合、債権者は相当な期間を定めて是正を要求することができます。支配企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(10) 連結グループが締結した主要約定事項

イ. 支配企業は前期において、主債権団である韓国産業銀行等からの緊急資金支援受領に関連して自主再建計画を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び支配企業の代表取締役はその履行を保証しています。その履行の一つとして前期と当半期において、(株)韓進KALは支配企業の有償増資に参加しており、取得した支配企業の株式を債権団に担保として提供しています。

ロ. 子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により同子会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行され、2020年6月25日最高裁判所の宣告判決がありました。

判決内容は文化体育観光部の住民監査請求却下決定の事由により住民訴訟の提起を不許する理由がないという趣旨で原審を破棄し、ソウル高等裁判所に差し戻し措置されました。これに関連して同紛争が連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測することはできません。

支配企業である(株)大韓航空は(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末借入金残高: 50,307百万ウォン)を償還する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、借入金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

また、当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施工予定である公共下水処理施設の建立に必要とする建設費のうち原因者負担金に該当する直接建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。但し、当半期末現在、これに対する具体的な協約は締結されておりません。

八、子会社であるIAT(株)は2011年6月30日に仁川広域市、韓国土地住宅公社及び仁川広域市都市開発公社と「仁川経済自由区域永宗地区永宗八ヌル都市航空エンジン整備センター誘致プロジェクト」に関連して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び用地売買代金等、総額1,200億ウォン相当を投資することにしたことを主要内容としています。

なお、当半期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加の優先株であり、2022年2月1日付(「転換日」)で優先株式1株当たり普通株式1株の比率に転換されます。但し、優先株式株主に転換日まで額面金額の7%(2017年6月21日以前は6%)の配当金を保証しており、優先株式に対する配当金が全額支払われない場合、優先株式株主は未払配当金の支払を受けるときまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値で割り引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配企業は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を購入できるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は支配企業に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

45. 非継続事業

支配企業は事業構造を改善及び資本拡充のために2020年12月17日支配企業の機内食事業及び機内免税品販売事業を大韓航空C&Dサービス株式会社に譲渡しました。また、子会社である韓国空港(株)は2020年10月20日取締役会の決議により鉱山事業を中止することと決定しており、2020年11月11日取締役会決議により洗濯事業に関連する不動産及び装置一切を売却することと決定しました。

これにより、比較表示された包括利益計算書は継続事業から分離された非継続事業を表示するため修正再表示しました。

(1) 当半期及び前半期において、非継続事業損益として表示された主要内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
非継続事業損益:		
収益	1,332,417	53,777,325
費用	1,828,198	50,750,180
法人税費用差引前非継続事業損益	(495,781)	3,027,145
法人税費用	(109,072)	456,078
法人税費用差引後非継続事業損益	(386,709)	2,571,067
内部取引効果の認識の中止	(586,060)	-
非継続事業損益	(972,769)	2,571,067

(2) 当半期及び前半期において、非継続事業から発生したキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,342,397)	(15,681,935)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	(128,015)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(56,899)	(5,503,413)
非継続事業による正味キャッシュ・フロー	(1,399,296)	(21,313,363)

46. 売却予定資産・負債及び売却予定資産に関連して資本として認識された金額

連結グループは子会社である(株)ワンサンレジャー開発持分を売却することに決定しました。関連する資産及び負債は売却予定と表示されており、その内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当半期末
売却予定資産:	
現金及び現金性資産	3,347,783
棚卸資産	50,025
売上債権及びその他債権	58,390
その他流動資産	69,842
長期金融商品	513,527
有形資産	134,364,225
当期法人税資産	2,346
合 計	138,406,138
売却予定負債:	
仕入債務及びその他債務	494,841
流動性長期負債	5,918,360
流動性リース負債	5,676
その他流動負債	632,205
長期借入金	44,388,770
確定給付負債の純額	184,720
リース負債	17,853
その他非流動負債	38,670
合 計	51,681,095

その他、当半期末及び前期末現在、売却予定資産・負債及び売却予定資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却予定資産:		
・流動資産	409,603,924	410,560,926
土地(*)	405,255,158	405,921,558
建物(*)	2,538,904	2,715,602
その他の有形資産	1,809,862	1,923,766
・非流動資産	-	-
資産 合計	409,603,924	410,560,926
売却予定負債:		
負債 合計	-	-
売却予定資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	63,971,707	64,138,770

(*) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益 1,560百万ウォンを認識しました。

47. 新型コロナウイルス感染症の影響による継続企業の不確実性の増大及び連結グループの対応策

連結グループが営む航空運送業は新型コロナの長期化により相変わらず各国間の移動制限を含む多様な統制政策の下にあり、このような諸般状況等により影響環境の不確実性が続いています。ワクチン開発及び接種拡大による旅行需要回復への期待感に関わらず、旅客需要は徐々に回復しているものの、パンデミック以前の水準を下回っています。この影響により連結グループは今後の収益創出及びキャッシュ・フローに関連する重要な不確実性が相変わらず存在するものと予想されます。

なお、連結グループは下記の事項をはじめ新型コロナの影響による営業環境のリスクを最小化し、流動性を確保するための努力を続けています。

- 連結グループは当半期において、循環有給休職を実施しており、支払った休職手当について政府の雇用維持支援金を受けています。
- 連結グループは2021年3月3兆3,160億ウォン規模の有償増資及び4月4,000億ウォン規模の社債発行を完了しており、松現洞(ソンヒョンドン)敷地及び(株)ワンサンレジャー開発の持分売却等、積極的な流動性確保策の推進中です。
- 連結グループは投資計画の縮小/費用節減検討及び借入金の満期延長、社債発行をはじめ資本市場調達、政策金融資金等により追加的な流動性確保努力に最善を尽くす予定です。

連結グループの財務諸表は資産と負債が正常な営業活動過程を通じて回収される、又は返済される可能性があるという仮定下で会計処理されましたが、今後の資金調達計画と新型コロナ拡散及び需要回復の速度等により不確実性は相変わらず存在しており、財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。連結グループの財務諸表にはこのような不確実性により発生し得る資産と負債の金額及び分類表示と関連損益項目に関する調整事項が反映されておりません。

48. 報告期間後事象

- (1) 支配企業は報告期間末以降第95-1回、第95-2回及び第95-3回無保証公募社債350,000百万ウォンを発行しました。
- (2) 支配企業は2021年8月12日取締役会を通じて子会社IAT(株)持分13.87%を追加取得することを決議しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第60期 半期 2021年 6月30日 現在

第59期 2020年 12月31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第60期 半期末		第59期末	
資 産					
. 流動資産			5,272,814,087,207		3,717,781,254,036
1. 現金及び現金性資産	4	950,900,047,761		1,155,854,255,726	
2. 短期金融商品	5	1,702,284,619,343		98,586,421,225	
3. 流動性リース債権	10,15	94,265,322,763		107,209,765,367	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	932,135,277,228		759,722,104,810	
5. 未請求工事	32	38,336,706,359		37,028,962,666	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	4,905,000		6,430,000	
7. 棚卸資産	9	555,415,984,382		539,423,867,545	
8. 当期法人税資産		3,768,811,250		157,155,408	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	44,043,335,827		-	
10. その他金融資産	8,20	332,901,173,528		394,751,328,501	
11. その他流動資産	18,32	107,327,434,370		117,091,216,791	
12. 売却予定資産	15,46	511,430,469,396		507,949,745,997	
. 非流動資産			20,562,754,185,501		21,029,508,633,144
1. 長期金融商品	5	328,000,000		9,178,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	469,131,693,151		450,339,677,191	
3. 償却原価測定金融資産	7	32,823,653,040		32,349,730,281	
4. リース債権	10,15	275,709,842,297		311,316,952,633	
5. 関連会社投資	12,15	96,698,110,000		96,698,110,000	
6. 子会社投資	11,15	280,973,549,948		280,973,549,948	
7. 有形資産	14,15	16,742,778,337,617		17,366,044,225,679	
8. 投資不動産	13,15,16	97,682,733,525		98,414,576,544	
9. 無形資産	15,17	244,508,753,219		245,862,136,795	
10. デリバティブ資産	25,40	5,575,237,125		-	
11. その他金融資産	8	809,225,581,680		892,014,737,995	
12. 繰延税金資産	36	735,282,153,540		872,911,373,885	
13. その他非流動資産	18	772,036,540,359		373,405,562,193	
資 産 総 計			25,835,568,272,708		24,747,289,887,180
負 債					
. 流動負債			7,147,940,238,800		7,833,503,552,050
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	767,317,525,660		711,569,094,901	
2. 短期借入金	15,20,42	923,359,003,500		1,870,886,974,080	
3. 流動性長期負債	5,15,20,42	2,528,935,443,861		2,559,589,705,753	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	1,356,061,890,583		1,379,130,913,369	
5. 流動性引当金	23,43	30,253,657,727		43,527,033,557	

6. 流動性繰延収益	24	670,314,933,481		411,721,210,499	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	2,563,930,448		22,641,904,745	
8. 超過請求工事	32	22,816,691,252		34,007,079,845	
9. その他金融負債	26	1,121,995,080		6,267,840,000	
10. その他流動負債	24,27	845,195,167,208		701,270,909,850	
11. 当期法人税負債		-		92,890,885,451	
・ 非流動負債			12,115,502,238,095		13,544,364,526,910
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	18,749,243,963		21,060,251,837	
2. 長期借入金	5,15,20,42	1,299,465,189,324		1,519,889,503,950	
3. 社債	20,42	1,089,123,646,968		1,244,413,950,919	
4. 資産流動化借入金	8,20,41	1,225,710,620,429		1,520,642,853,294	
5. リース負債	15,21,41	4,652,553,538,224		5,169,680,938,688	
6. 確定給付負債の純額	22	1,608,199,616,681		1,560,115,913,521	
7. 引当金	23,43	230,660,719,221		217,597,594,732	
8. 繰延収益	24	1,847,283,036,074		2,044,193,035,127	
9. デリバティブ負債	25,40	38,587,885,398		114,826,393,691	
10. その他金融負債	26	41,353,549,657		45,310,238,630	
11. その他非流動負債	27	63,815,192,156		86,633,852,521	
負債総計			19,263,442,476,895		21,377,868,078,960
資本					
・ 資本金	1,28		1,744,658,095,000		876,602,535,000
・ その他払込資本	29		4,382,298,068,332		2,150,592,828,932
・ その他資本構成要素 (売却予定資産関連) 当半期末 : 61,965,752,509ウォン 前期末 : 62,132,815,709ウォン)	14,31,46		585,687,408,038		572,866,882,468
・ 利益剰余金(欠損金)	30		(140,517,775,557)		(230,640,438,180)
資本総計			6,572,125,795,813		3,369,421,808,220
負債及び資本総計			25,835,568,272,708		24,747,289,887,180

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第60期 半期末		第59期末	
資 産					
. 流動資産			495,117,242,789		349,099,659,754
1. 現金及び現金性資産	4	89,289,514,485		108,534,714,613	
2. 短期金融商品	5	159,844,525,756		9,257,264,953	
3. 流動性リース債権	10,15	8,851,513,807		10,066,996,968	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	87,527,502,532		71,337,905,642	
5. 未請求工事	32	3,599,816,727		3,477,019,594	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	460,580		603,777	
7. 棚卸資産	9	52,153,560,933		50,651,901,162	
8. 当期法人税資産		353,891,376		14,756,893	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	4,135,669,234		-	
10. その他金融資産	8,20	31,259,420,194		37,067,149,746	
11. その他流動資産	18,32	10,078,046,087		10,994,865,257	
12. 売却予定資産	15,46	48,023,321,076		47,696,481,149	
. 非流動資産			1,930,842,618,019		1,974,670,860,652
1. 長期金融商品	5	30,799,200		861,814,200	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	44,051,465,987		42,286,895,688	
3. 償却原価測定金融資産	7	3,082,141,020		3,037,639,673	
4. リース債権	10,15	25,889,154,192		29,232,661,852	
5. 関連会社投資	12,15	9,079,952,529		9,079,952,529	
6. 子会社投資	11,15	26,383,416,340		26,383,416,340	
7. 有形資産	14,15	1,572,146,885,902		1,630,671,552,791	
8. 投資不動産	13,15,16	9,172,408,678		9,241,128,737	
9. 無形資産	15,17	22,959,371,927		23,086,454,645	
10. デリバティブ資産	25,40	523,514,766		-	
11. その他金融資産	8	75,986,282,120		83,760,183,898	
12. 繰延税金資産	36	69,042,994,217		81,966,378,008	
13. その他非流動資産	18	72,494,231,140		35,062,782,290	
資 産 総 計			2,425,959,860,807		2,323,770,520,406
負 債					
. 流動負債			671,191,588,423		735,565,983,537
1. 仕入債務及びその他債務	19,41	72,051,115,659		66,816,338,011	
2. 短期借入金	15,20,42	86,703,410,429		175,676,286,866	
3. 流動性長期負債	5,15,20,42	237,467,038,179		240,345,473,370	
4. 流動性リース負債	15,21,41,42	127,334,211,526		129,500,392,765	
5. 流動性引当金	23,43	2,840,818,461		4,087,188,451	
6. 流動性繰延収益	24	62,942,572,254		38,660,621,666	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	240,753,069		2,126,074,856	
8. 超過請求工事	32	2,142,487,309		3,193,264,797	
9. その他金融負債	26	105,355,338		588,550,176	

10. その他流動負債	24,27	79,363,826,201		65,849,338,435	
11. 当期法人税負債		-		8,722,454,144	
. 非流動負債			1,137,645,660,157		1,271,815,829,077
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41	1,760,554,008		1,977,557,647	
2. 長期借入金	5,15,20,42	122,019,781,278		142,717,624,421	
3. 社債	20,42	102,268,710,450		116,850,469,991	
4. 資産流動化借入金	8,20,41	115,094,227,258		142,788,363,924	
5. リース負債	15,21,41	436,874,777,239		485,433,040,143	
6. 確定給付負債の純額	22	151,009,944,006		146,494,884,280	
7. 引当金	23,43	21,659,041,535		20,432,414,145	
8. 繰延収益	24	173,459,877,087		191,949,725,998	
9. デリバティブ負債	25,40	3,623,402,439		10,782,198,368	
10. その他金融負債	26	3,883,098,313		4,254,631,407	
11. その他非流動負債	27	5,992,246,543		8,134,918,752	
負債総計			1,808,837,248,580		2,007,381,812,614
資本					
. 資本金	1,28		163,823,395,121		82,312,978,037
. その他払込資本	29		411,497,788,616		201,940,666,637
. その他資本構成要素 (売却予定資産関連) 当半期末 : 61,965,752,509ウォン 前期末 : 62,132,815,709ウォン)	14,31,46		54,996,047,615		53,792,200,264
IV. 利益剰余金(欠損金)	30		(13,194,619,125)		(21,657,137,145)
資本総計			617,122,612,227		316,388,707,792
負債及び資本総計			2,425,959,860,807		2,323,770,520,406

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで

第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで

第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 60 期 半期			第 59 期 半期		
		3ヶ月		累積	3ヶ月		累積
. 売上	32,41,44		1,950,760,399,441	3,700,547,215,911		1,684,930,846,212	3,994,721,713,066
. 売上原価	37,41		1,587,224,181,148	3,071,427,169,958		1,395,366,378,543	3,560,918,302,154
. 売上総利益			363,536,218,293	629,120,045,953		289,564,467,669	433,803,410,912
. 販売費及び管理費	33,37,41		166,623,605,085	307,732,671,290		139,678,374,548	349,569,793,661
. 営業利益			196,912,613,208	321,387,374,663		149,886,093,121	84,233,617,251
金融収益	34	63,342,513,416		199,900,049,634		183,661,685,630	100,519,919,248
金融費用	34	92,395,749,002		202,709,636,491		212,268,248,515	434,650,033,201
その他営業外収益	35	77,591,311,112		204,056,219,891		298,992,786,301	197,810,276,218
その他営業外費用	35	69,627,950,881		379,963,381,971		136,102,617,413	606,545,963,674
. 法人税費用差引前純利益(損失)			175,822,737,853	142,670,625,726		284,169,699,124	(658,632,184,158)
. 法人税費用(収益)	36		45,858,972,707	41,468,072,772		120,539,679,759	(123,709,231,914)
. 継続事業半期純利益(損失)			129,963,765,146	101,202,552,954		163,630,019,365	(534,922,952,244)
. 非継続事業半期純利益(損失)			-	-		(1,225,229,569)	5,298,643,359
. 半期純利益(損失)	30		129,963,765,146	101,202,552,954		162,404,789,796	(529,624,308,885)
. その他包括損益			552,455,395	12,987,070,022		9,768,478,594	(11,511,737,470)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		552,455,395		12,987,070,022		9,768,478,594	(11,511,737,470)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(260,348,914)		(377,596,267)		1,183,577,929	1,237,908,065
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	812,804,309		13,364,666,289		10,057,344,511	(11,277,201,689)
資産再評価剰余金		-		-		(1,472,443,846)	(1,472,443,846)
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-		-		-	-
. 半期総包括利益(損失)			130,516,220,541	114,189,622,976		172,173,268,390	(541,136,046,355)
. 1株当たり利益(損失)	38						
普通株1株当たり利益(損失)							
継続事業基本1株当たり利益(損失)			358	306		1,222	(4,669)
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			342	297		1,206	(4,669)

非継続事業基本1株当たり利益(損失)			-		-	(10)	44
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-	(10)	43
優先株式1株当たり利益(損失)							
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			408		356	1,272	(4,719)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-	(11)	44

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第 60 期 半期			第 59 期 半期				
		3ヶ月		累積	3ヶ月		累積		
. 売上	32,41,44		183,176,401,508		347,481,383,574		158,215,006,459		375,104,368,857
. 売上原価	37,41		149,040,350,610		288,407,011,259		131,024,902,945		334,370,228,572
. 売上総利益			34,136,050,898		59,074,372,315		27,190,103,514		40,734,140,285
. 販売費及び管理費	33,37,41		15,645,956,517		28,896,097,834		13,115,799,370		32,824,603,625
. 営業利益			18,490,094,380		30,178,274,481		14,074,304,144		7,909,536,660
金融収益	34	5,947,862,010		18,770,614,661		17,245,832,281		9,438,820,417	
金融費用	34	8,675,960,831		19,034,434,867		19,931,988,536		40,813,638,118	
その他営業外収益	35	7,285,824,113		19,160,879,048		28,075,422,634		18,574,384,937	
その他営業外費用	35	6,538,064,588		35,678,561,567		12,780,035,775		56,954,665,989	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			16,509,755,084		13,396,771,756		26,683,534,748		(61,845,562,092)
. 法人税費用(収益)	36		4,306,157,537		3,893,852,033		11,318,675,929		(11,616,296,877)
. 継続事業半期純利益(損失)			12,203,597,547		9,502,919,722		15,364,858,818		(50,229,265,216)
. 非継続事業半期純利益(損失)			-		-		(115,049,057)		497,542,611
. 半期純利益(損失)	30		12,203,597,547		9,502,919,722		15,249,809,762		(49,731,722,604)
. その他包括損益			51,875,562		1,219,485,875		917,260,140		(1,080,952,148)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		51,875,562		1,219,485,875	0	917,260,140	0	(1,080,952,148)	0
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(24,446,763)		(35,456,289)	0	111,137,968	0	116,239,567	0
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	76,322,325		1,254,942,165	0	944,384,650	0	(1,058,929,239)	0
資産再評価剰余金					0	(138,262,477)	0	(138,262,477)	0
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目					0		0		0
. 半期総包括利益(損失)			12,255,473,109		10,722,405,597		16,167,069,902		(50,812,674,753)
. 1株当たり利益(損失)	38		0		0		0		0
普通株1株当たり利益(損失)			0		0		0		0
継続事業基本1株当たり利益(損失)			34		29		115		(438)
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			32		28		113		(438)
非継続事業基本1株当たり利益(損失)			-		-		(1)		4
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)			-		-		(1)		4
優先株式1株当たり利益(損失)			0		0		0		0
継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)			38		33		119		(443)
非継続事業基本及び希薄化後1株当たり利益(損失)									4

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(529,624,308,885)	(529,624,308,885)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(12,741,185,101)	1,229,447,631	(11,511,737,470)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	299,967,197,760	-	-	-	299,967,197,760
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(208,693,180,000)	(1,306,820,000)	-	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(31,378,460,811)	(31,378,460,811)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(2,766,766,526)	2,766,766,526	-
端数の取得	-	-	(36,600)	-	-	-	-	(36,600)
2020年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,366,600)	1,170,577,409,009	25,317,251,323	567,151,287,195	(626,601,603,864)	2,335,885,827,063
2021年1月1日(当期首)	876,602,535,000	1,442,149,645,000	(1,476,400)	678,158,157,760	30,286,502,572	572,866,882,468	(230,640,438,180)	3,369,421,808,220
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	101,202,552,954	101,202,552,954
その他包括損益	-	-	-	-	-	13,364,666,289	(377,596,267)	12,987,070,022
有償増資	868,055,560,000	2,431,705,239,400	-	-	-	-	-	3,299,760,799,400
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(199,044,480,000)	(955,520,000)	-	-	(200,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(11,246,434,783)	(11,246,434,783)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(544,140,719)	544,140,719	-
2021年6月30日(当半期末)	1,744,658,095,000	3,873,854,884,400	(1,476,400)	479,113,677,760	29,330,982,572	585,687,408,038	(140,517,775,557)	6,572,125,795,813

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他 資本剰余金			
2020年1月1日(前期首)	45,051,073,446	67,576,610,169	(124,887)	101,346,588,438	2,500,000,297	54,711,702,525	(6,534,975,038)	264,650,874,951
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	(49,731,722,604)	(49,731,722,604)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(1,196,397,281)	115,445,133	(1,080,952,148)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	28,166,919,870	-	-	-	28,166,919,870
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(19,596,289,602)	(122,710,398)	-	-	(19,719,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,946,437,470)	(2,946,437,470)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(259,799,377)	259,799,377	-
端数の取得	-	-	(3,437)	-	-	-	-	(3,437)
2020年6月30日(前半期末)	45,051,073,446	67,576,610,169	(128,324)	109,917,218,706	2,377,289,899	53,255,505,868	(58,837,890,603)	219,339,679,161
2021年1月1日(当期首)	82,312,978,037	135,417,851,666	(138,634)	63,679,051,014	2,843,902,592	53,792,200,264	(21,657,137,145)	316,388,707,792
半期純利益(損失)	-	-	-	-	-	-	9,502,919,722	9,502,919,722
その他包括損益	-	-	-	-	-	1,254,942,165	(35,456,289)	1,219,485,875
有償増資	81,510,417,084	228,337,121,980	-	-	-	-	-	309,847,539,064
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(18,690,276,672)	(89,723,328)	-	-	(18,780,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(1,056,040,226)	(1,056,040,226)
再評価剰余金振替	-	-	-	-	-	(51,094,814)	51,094,814	-
2021年6月30日(当半期末)	163,823,395,121	363,754,973,645	(138,634)	44,988,774,342	2,754,179,264	54,996,047,615	(13,194,619,125)	617,122,612,227

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 60 期 半期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで

第 59 期 半期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第 60 期 半期		第 59 期 半期	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		1,290,577,359,245		487,763,416,547
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,351,972,234,837		454,494,160,635	
イ. 半期純利益(損失)	101,202,552,954		(529,624,308,885)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,494,788,116,528		2,001,797,243,593	
棚卸資産評価損失(戻入)	31,397,096		(5,004,502,824)	
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	25,720,326,293		14,120,640,792	
退職給付	82,933,214,155		90,643,822,142	
減価償却費	802,728,591,174		948,294,597,046	
無形資産償却費	14,756,240,231		13,851,480,240	
貸倒償却費(戻入)	255,070,861		527,812,680	
支払利息	192,600,839,678		250,464,391,443	
デリバティブ評価損失	2,035,212,291		109,220,931,044	
デリバティブ取引損失	8,073,584,522		75,095,394,728	
外貨換算損失	253,608,473,257		366,211,543,022	
為替差損	36,162,880,863		74,494,165,539	
その他の貸倒償却費(戻入)	7,833,473,861		274,847,755	
有形資産処分損失	1,365,064,319		51,852,212,638	
売却予定資産処分損失	-		14,692,000	
有形資産減損損失	-		8,049,673,338	
無形資産処分損失	184,416,356		74,000,000	
法人税費用	41,468,072,772		-	
その他費用	25,031,258,799		3,611,542,010	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(322,927,425,078)		(309,176,468,026)	
受取利息	31,498,302,481		20,999,921,422	
配当金収益	5,615,505,532		6,746,603,647	
デリバティブ評価利益	107,193,864,280		41,825,735,067	
デリバティブ取引利益	55,592,377,341		28,354,611,793	
外貨換算利益	108,555,081,288		68,753,039,187	
為替差益	2,367,040,000		19,206,644	
有形資産処分利益	2,301,313,327		3,190,421,174	
売却予定資産処分利益	1,559,747,709		13,143,143,873	
無形資産処分利益	-		274,814,548	
金融保証負債戻入	-		2,593,047,319	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	1,160,530,090		138,287,142	
法人税収益	-		122,483,838,430	
その他収益	7,083,663,030		653,797,780	
二. 純運転資本の変動	78,908,990,433		(708,502,306,047)	
売上債権の減少(増加)	(25,959,402,653)		53,671,786,615	
未収金の減少(増加)	(48,788,865,295)		(12,687,148,416)	
未収収益の減少(増加)	3,485,054,333		45,911,880,449	
未請求工事の減少(増加)	(1,313,187,423)		(20,216,627,439)	
棚卸資産の減少(増加)	(9,428,755,298)		39,932,763,974	
前払金の減少(増加)	1,803,863,813		63,576,486,599	
前払費用の減少(増加)	1,949,456,719		2,803,408,034	
仕入債務の増加(減少)	17,766,855,476		(112,320,595,453)	
未払金の増加(減少)	28,529,748,763		(25,492,792,257)	
未払費用の増加(減少)	16,626,796,032		(28,518,016,607)	
前受金の増加(減少)	166,634,374,614		(722,936,172,596)	
超過請求工事の増加(減少)	(11,190,388,593)		34,459,287,936	
社外積立資産の増加(減少)	4,754,156,489		5,324,991,361	
退職金の支払	(40,101,815,593)		(43,718,089,484)	
確定給付負債の承継	-		122,321,687	
引当金の増加(減少)	(34,417,646,228)		(4,339,900,415)	

繰延収益の増加(減少)	61,683,723,929		122,221,206,992	
その他	(53,124,978,652)		(106,297,097,027)	
2. 利息の受取	30,248,283,948		25,876,067,743	
3. 配当金の受取	5,615,505,532		6,746,603,647	
4. 法人税の還付(納付)	(97,258,665,072)		646,584,522	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,965,925,819,043)		(106,553,592,596)
短期金融商品の正味増減	(1,590,783,337,401)		288,251,485,184	
長期貸付金の増加	(23,485,500,000)		-	
長期貸付金の減少	126,181,440,000		-	
リース債権の回収	41,328,791,379		44,526,942,922	
流動性償却原価測定金融資産の処分	2,795,000		2,115,000	
償却原価測定金融資産の取得	-		(13,520,365,405)	
子会社株式の売却	-		300	
子会社株式の取得	(4,300,000,000)		(400)	
有形資産の処分	2,924,876,078		3,491,665,718	
有形資産の取得	(160,547,520,971)		(423,103,637,530)	
売却予定資産の処分	2,379,024,310		28,514,739,804	
無形資産の処分	-		840,814,548	
無形資産の取得	(630,105,976)		(777,276,000)	
デリバティブの増加	(590,459,442,162)		(299,250,032,668)	
デリバティブの減少	591,446,964,104		260,367,000,054	
保証金の減少	68,184,085,283		12,544,972,684	
保証金の増加	(28,167,888,687)		(8,442,016,807)	
投資活動前払金の増加	(400,000,000,000)		-	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		467,364,738,113		87,556,991,228
短期借入金の正味増減	(313,203,551,680)		365,072,647,410	
流動性長期負債の償還	(1,288,798,119,365)		(1,055,970,929,829)	
流動性リース負債の償還	(722,276,468,335)		(769,382,874,525)	
長期借入金の借入	262,879,424,421		292,584,264,154	
社債の発行	398,559,350,000		159,361,960,000	
資産流動化借入金の借入	-		1,298,378,063,206	
有償増資	2,553,585,836,200		-	
ハイブリッド資本証券の発行	-		299,967,197,760	
ハイブリッド資本証券の償還	(200,000,000,000)		(210,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(12,660,000,000)		(31,553,437,500)	
利息の支払	(210,721,733,128)		(260,899,899,448)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(207,983,721,685)		468,766,815,179
・期首現金及び現金性資産		1,155,854,255,726		746,141,113,407
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		3,029,513,720		9,717,831,288
・半期末現金及び現金性資産		950,900,047,761		1,224,625,759,874

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第 60 期 半期	第 59 期 半期
・営業活動によるキャッシュ・フロー	121,185,214,033	45,800,984,814
Ⅰ. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	126,950,192,851	42,677,001,684
イ. 半期純利益(損失)	9,502,919,722	(49,731,722,604)
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	140,360,604,142	187,968,761,173
棚卸資産評価損失(戻入)	2,948,187	(469,922,815)
リース航空機修繕引当金繰入(戻入)	2,415,138,639	1,325,928,170
退職給付	7,787,428,809	8,511,454,899
減価償却費	75,376,214,711	89,044,862,663
無形資産償却費	1,385,610,958	1,300,653,995
貸倒償却費(戻入)	23,951,154	49,561,611
支払利息	18,085,218,846	23,518,606,356
デリバティブ評価損失	191,106,434	10,255,845,425
デリバティブ取引損失	758,109,587	7,051,457,565
外貨換算損失	23,813,835,639	34,387,263,890
為替差損	3,395,694,513	6,995,002,144
その他の貸倒償却費(戻入)	735,563,196	25,808,204
有形資産処分損失	128,179,540	4,868,922,767
売却予定資産処分損失	-	1,379,579
有形資産減損損失	-	755,864,326
無形資産処分損失	17,316,696	6,948,600
法人税費用	3,893,852,033	-
その他費用	2,350,435,201	339,123,795
Ⅱ. 現金の流入のない収益等の差引	(30,322,885,215)	(29,031,670,348)
受取利息	2,957,690,603	1,971,892,622
配当金収益	527,295,969	633,506,082
デリバティブ評価利益	10,065,503,856	3,927,436,523
デリバティブ取引利益	5,220,124,232	2,662,498,047
外貨換算利益	10,193,322,133	6,455,910,380
為替差益	222,265,056	1,803,504
有形資産処分利益	216,093,321	299,580,548
売却予定資産処分利益	146,460,310	1,234,141,210
無形資産処分利益	-	25,805,086
金融保証負債戻入	-	243,487,143
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	108,973,775	12,985,163
法人税収益	-	11,501,232,429
その他収益	665,155,959	61,391,612
Ⅲ. 純運転資本の変動	7,409,554,202	(66,528,366,538)
売上債権の減少(増加)	(2,437,587,909)	5,039,780,763
未収金の減少(増加)	(4,581,274,451)	(1,191,323,236)
未収収益の減少(増加)	327,246,602	4,311,125,574
未請求工事の減少(増加)	(123,308,299)	(1,898,341,317)
棚卸資産の減少(増加)	(885,360,122)	3,749,686,537
前払金の減少(増加)	169,382,812	5,969,832,092
前払費用の減少(増加)	183,053,986	263,240,014
仕入債務の増加(減少)	1,668,307,729	(10,546,903,913)
未払金の増加(減少)	2,678,943,409	(2,393,773,193)
未払費用の増加(減少)	1,561,256,147	(2,677,841,759)
前受金の増加(減少)	15,646,967,776	(67,883,706,607)
超過請求工事の増加(減少)	(1,050,777,489)	3,235,727,137
社外積立資産の増加(減少)	446,415,294	500,016,689
退職金の支払	(3,765,560,484)	(4,105,128,603)
確定給付負債の承継	-	11,486,006
引当金の増加(減少)	(3,231,816,981)	(407,516,649)
繰延収益の増加(減少)	5,792,101,677	11,476,571,337
その他	(4,988,435,495)	(9,981,297,411)

2. 利息の受取	2,840,313,863		2,429,762,761
3. 配当金の受取	527,295,969		633,506,082
4. 法人税の還付(納付)	(9,132,588,650)		60,714,287
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(184,600,434,408)	(10,005,382,345)
短期金融商品の正味増減	(149,374,555,382)		27,066,814,459
長期貸付金の増加	(2,205,288,450)		-
長期貸付金の減少	11,848,437,216		-
リース債権の回収	3,880,773,510		4,181,079,940
流動性償却原価測定金融資産の処分	262,451		198,599
償却原価測定金融資産の取得	-		(1,269,562,312)
子会社株式の売却	-		28
子会社株式の取得	(403,770,000)		(38)
有形資産の処分	274,645,864		327,867,411
有形資産の取得	(15,075,412,219)		(39,729,431,564)
売却予定資産の処分	223,390,383		2,677,534,068
無形資産の処分	-		78,952,486
無形資産の取得	(59,166,951)		(72,986,216)
デリバティブの増加	(55,444,141,619)		(28,099,578,068)
デリバティブの減少	55,536,869,929		24,448,461,305
保証金の減少	6,402,485,608		1,177,972,935
保証金の増加	(2,644,964,748)		(792,705,378)
投資活動前払金の増加	(37,560,000,000)		-
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		43,885,548,909	8,221,601,476
短期借入金の正味増減	(29,409,813,503)		34,280,321,592
流動性長期負債の償還	(121,018,143,408)		(99,155,670,311)
流動性リース負債の償還	(67,821,760,377)		(72,245,051,918)
長期借入金の借入	24,684,377,953		27,473,662,404
社債の発行	37,424,722,965		14,964,088,044
資産流動化借入金の借入	-		121,917,700,135
有償増資	239,781,710,019		-
ハイブリッド資本証券の発行	-		28,166,919,870
ハイブリッド資本証券の償還	(18,780,000,000)		(19,719,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(1,188,774,000)		(2,962,867,781)
利息の支払	(19,786,770,741)		(24,498,500,558)
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(19,529,671,466)	44,017,203,945
. 期首現金及び現金性資産		108,534,714,613	70,062,650,549
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		284,471,338	912,504,358
. 半期末現金及び現金性資産		89,289,514,485	114,992,358,852

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 60 期 第2四半期 2021年4月1日から 2021年6月30日まで
第 60 期 半 期 2021年1月1日から 2021年6月30日まで
第 59 期 第2四半期 2020年4月1日から 2020年6月30日まで
第 59 期 半 期 2020年1月1日から 2020年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,744,658百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(27.66%)及び関連当事者(0.94%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2020年12月31日付で終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連する影響を除き、2020年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(改正)

同改正事項は、借手に新型コロナの世界的な流行の結果により発生した賃料減免等(rent concession)がリースの変更該当するか否か評価しないことを選択可能な実務上の便法が適用されるリース料減免の範囲を1年延長しました。このような実務上の便法の適用を選択した借手は、賃料減免によるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更ではない場合にこの基準書が規定する方式に従って会計処理しなければなりません。なお、貸手には同改正事項による実務上の便法が提供されません。

同改正事項による実務上の便法は、以下の条件を全て満たす賃料減免等にも適用されます。

- ・ リース料の変動によって修正されたリース対価が変更前のリース対価と実質的に同じである又はそれより小さい
- ・ リース料の減免が2022年6月30日以前に支払うべきリース料にのみ影響を及ぼす
- ・ その他のリース期間と条件は実質的に変更されない

当社は前半期から同改正事項を早期適用することにしました。ただし、不動産リースと車両リースにのみ、上記の条件を満たす賃料減免等に実務上の便法を適用することを選択しており、航空機のように金額的重要性の高いリース契約には実務上の便法を適用しておりません。当社が実務上の便法を適用した賃料減免等で発生したリース料の変動を反映するために、報告期間に当期損益として認識した金額は3,176百万ウォンであり、これは賃借料から差し引いて表示しました。

2) 制定・公表済みであるが、施行日がまだ到来しておらず、適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「流動負債及び非流動負債の分類」(改正)

同改正事項は財政状態計算書において流動負債及び非流動負債の表示にのみ影響を及ぼし、資産、負債及び損益の金額や認識時点、または当該項目に関する開示情報に影響を及ぼしません。

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調しています。また、報告期間末に借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化しています。

同改正事項は、2023年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降遡及適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1103号「概念フレームワーク」に対する参照(改正)

同改正事項は、企業会計基準書第1103号において従前の概念フレームワーク(「概念フレームワーク」(2007))に代わり「概念フレームワーク」(2018)を参照するという内容が含まれています。また、同改正事項は企業会計基準書第1037号の適用範囲に含まれる引当金や偶発負債の場合、取得者は取得日に過去の事象の結果として現在の義務が存在するか否かを判断するために企業会計基準書第1037号を適用するという要求事項を追加しています。企業会計基準解釈書第2121号の適用範囲に該当する賦課金の場合、取得者は賦課金を納付する負債を生じさせる義務発生事象が取得日までに発生したかを判断するために、企業会計基準解釈書第2121号を適用します。

同改正事項は、取得者は企業結合において偶発資産を認識しないという明示的な文言を追加しています。

同改正事項は取得日が2022年1月1日以降開始する会計年度の開始日以降である企業結合に適用されます。同改正事項と共に公表された「韓国採択国際会計基準における概念フレームワークの参照に対する改正」に伴う全ての改正事項を同改正事項より先に適用する、又は同改正事項と同時に適用する場合にのみ、同改正事項の早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1016号「有形資産」(改正)

同改正事項は、有形資産が使用可能になる前に生産された財貨の売却金額、即ち経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至るまでに生産された財貨の売却金額を有形資産の原価から差し引くことを禁じています。従って、そのような売却金額と関連原価を当期損益として認識し、当該原価は企業会計基準書第1002号に従い測定します。

また、同改正事項は、「有形資産が正常に作動するか否かを試験すること」の意味を明確にして、資産の技術的、物理的性能が財貨や役務の生産や提供、他人への賃貸又は管理活動に使用できる程度であることを評価することを明示します。

生産された財貨が企業の通常の活動のアウトプットではないため、当期損益に含まれる売却金額と原価を包括利益計算書に別途表示しない場合、そのような売却金額と原価の大きさ、そして売却金額と原価が含まれている包括利益計算書の勘定を開示しなければなりません。

同改正事項は、この改正内容を当初適用する財務諸表に表示された最も早い期間の開始日以降に経営陣が意図する方式で資産を稼働させるために必要な場所と状態に至った有形資産に対してのみ遡及適用します。同改正事項の初度適用累積効果は、表示された最も早い期間の開始日に利益余剰金(または適切であれば資本の他の構成要素)の期首残高を調整して認識します。同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

- 企業会計基準書第1037号「損失負担契約-契約履行原価」(改正)

同改正事項は、契約履行原価は契約に直接関連する原価で構成されることを明確化しています。契約に直接関連する原価は、契約を履行するための増分原価(例: 直接労務原価、直接材料原価)と契約を履行するための直接関連するその他の原価配分額(例: 契約の履行に使用された有形資産の減価償却費)で構成されます。

同改正事項は、この改正事項を初度適用する会計年度の開始日に全ての義務の履行が完了していない契約に適用します。比較財務諸表は再作成せず、その代わりに改正内容を初度適用することによる累積効果を、初度適用日の期首利益剰余金又は適切な場合、他の資本要素として認識します。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

- 韓国採択国際会計基準の2018-2020年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」、企業会計基準書第1109号「金融商品」、企業会計基準書第1116号「リース」、企業会計基準書第1041号「農林漁業」に関する一部改正事項が含まれています。

企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」

同改正事項は支配企業より遅れて初度適用企業となる子会社の累積換算差異の会計処理に関連して、追加的な免除を提供します。企業会計基準書第1101号項D16(1)の免除規定を適用する子会社は、支配企業の韓国採択国際会計基準の転換日に基づき、支配企業の連結財務諸表に含まれる帳簿価額で、全ての在外営業活動体の累積換算差異を測定することを選択できます。ただし、支配企業が子会社を取得する企業結合の効果と連結手続に伴う調整事項は除外します。関連会社やジョイントベンチャーが、企業会計基準第1101号項D16(1)の免除規定を適用した場合も、同様の選択をすることができます。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

企業会計基準書第1109号「金融商品」

同改正事項は、金融負債の認識を中止するか否かを評価するために「10%」テストを適用する際、企業(借手)と貸手との間で受け取る又は支払う手数料のみを含め、これには企業や貸手が他の当事者に代わって支払う又は受け取る手数料を含めることを明確にしています。同改正事項は初度適用日以降発生した変更及び交換について将来に向かって適用されます。同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。

企業会計基準書第1116号「リース」

同改正事項は企業会計基準書第1116号の事例13からリース改良返済額に関する内容を削除しました。同改正事項は、適用事例のみに関わるため、施行日は特に規定されておりません。

企業会計基準書第1041号「農林漁業」

同改正事項は、生物資産の公正価値を測定する際、税金に関するキャッシュ・フローを除外する要求事項を削除しました。これは企業会計基準書第1041号の公正価値測定と内部的に一貫したキャッシュ・フローと割引率を使用するようにする企業会計基準書第1113号の要求事項を一致させ、企業は最も適切な公正価値測定のために税引前又は税引後のキャッシュ・フロー及び割引率を使用するか否かが選択できます。

同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期適用も認められます。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は注記47の新型コロナの影響による継続企業の不確実性の増大を除き、2020年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	53,077	39,044
預金等	950,846,971	1,155,815,212
合 計	950,900,048	1,155,854,256

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	19,007,040	FRN償還関連担保及び遅延損害金支払保証等
	USD 41,839	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	92,116,917	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保
長期金融商品	328,000	国際貨物運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	111,451,957	
	USD 41,839	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	685,888,256	655,457,336
差引: 損失引当金	(1,337,398)	(1,350,386)
売上債権(純額)	684,550,858	654,106,950
未収金	224,857,146	82,826,167
差引: 損失引当金	(54,993,360)	(47,361,855)
未収金(純額)	169,863,786	35,464,312
未収収益	77,720,633	70,150,843
差引: 損失引当金	-	-
未収収益(純額)	77,720,633	70,150,843
合 計	932,135,277	759,722,105

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,350,386	1,225,242
貸倒償却費	255,071	527,813
債権除却	(268,059)	-
半期末	1,337,398	1,753,055

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	91,392,343	73,760,856
非上場株式	57,446,514	57,446,515
小 計	148,838,857	131,207,371
当期損益-公正価値測定金融資産：		
非上場ファンド	7,000,000	7,000,000
永久転換社債	300,000,000	300,000,000
出資金(*2)	13,292,836	12,132,306
小 計	320,292,836	319,132,306
償却原価測定金融資産：		
満期保有債券(*3)	32,828,558	32,356,160
小 計	32,828,558	32,356,160
合 計	501,960,251	482,695,837

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 78,824百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は韓国防衛産業振興会の出資金であり、当社の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記5参照)。

(*3) 当半期末現在、米州貨物資産流動化証券の劣後債権及び国内旅客資産流動化証券債権328億ウォンを含めています。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金等(*1)	332,901,174	124,219,582	394,751,329	131,502,738
貸付金(*2)	-	685,006,000	-	760,512,000
合 計	332,901,174	809,225,582	394,751,329	892,014,738

(*1) 当社は、資産流動化借入金に関連して35,435千米ドル、65,459千香港ドル、1,683,028千円を預け保証金として提供しており、203,906百万ウォン、22,215千米ドル、43,203千香港ドル、1,077,770千円を前払金として計上しています(注記20参照)。

(*2) 関連当事者関連の貸付金です。

(2) 当半期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	-	-	-	361	-	361
仕掛品	210,715,896	(12,065,835)	198,650,061	203,481,690	(11,982,961)	191,498,729
原材料	102,881,186	-	102,881,186	102,128,683	-	102,128,683
貯蔵品	234,156,541	(6,217,062)	227,939,479	216,115,670	(6,268,539)	209,847,131
未着品	25,945,258	-	25,945,258	35,948,964	-	35,948,964
合 計	573,698,881	(18,282,897)	555,415,984	557,675,368	(18,251,500)	539,423,868

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失31百万ウォン(前半期: 棚卸資産評価損失戻入5,005百万ウォン)が含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	97,162,598	121,235,143
1年超過 5年以内	286,719,340	313,689,816
5年超過	48,358,224	55,624,840
合 計	432,240,162	490,549,799
現在価値割引差金	(62,264,997)	(72,023,081)
差引残高	369,975,165	418,526,718
流動性振替	(94,265,323)	(107,209,765)
債権残高	275,709,842	311,316,953

(2) 当半期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社投資株式

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分率	帳簿価額	持分率	帳簿価額	
韓国空港(株)(*2)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)(*2)	システムソフトウェア開発及び 供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
IAT(株)(*2)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	21,887,078	100.00%	21,887,078	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合計				280,973,550		280,973,550	

(*1) 当社は当該構造化企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当半期末において、子会社投資株式245,629百万ウォンを国策銀行緊急流動性支援担保として提供していません(注記15参照)。

(2) 当半期における期中変動内訳はなく、前半期における子会社投資株式の期中変動内訳は次の通りです。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	半期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(株)ワンサンレジャー開発(*3)	105,302,031	-	-	(105,302,031)	-
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
合計	1,130,671,458	-	-	(105,302,031)	1,025,369,427

(*1) 当社は、前半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資株式から除外しました。

(*2) 前半期において、当該子会社株式について新規出資しました。

(*3) 前半期において、売却予定資産に振り替えました。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
大韓航空C&Dサービス株式会社(*)	航空機内食製造 機内免税品販売	韓国	20.00%	96,340,000	96,340,000	20.00%	96,340,000	96,340,000	12月
合 計				96,698,110	96,698,110		96,698,110	96,698,110	

(*) 大韓航空C&Dサービス株式会社の借入金に対する担保として提供しています(注記15参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動内訳はありません。

13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当半期)

単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	本勘定振替	半期末
土地	1,699,866,852	2,942,271	(680,000)	-	25,674,399	-	1,727,803,522
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	(25,667,612)	-	-
建物	364,222,133	-	(36,671)	(9,488,723)	-	-	354,696,739
構築物	50,694,419	-	-	(1,464,586)	-	-	49,229,833
機械装置	85,115,309	465,855	-	(4,811,744)	-	8,384,504	89,153,924
航空機	2,186,051,169	1,927	(1,428,838)	(89,715,341)	11,921,667	7,215,692	2,114,046,276
エンジン	980,715,352	23,571,904	-	(107,616,846)	69,112,713	51,818,450	1,017,601,573
航空機材	1,151,747,780	57,791,595	(152,110)	(67,041,716)	(10,067,824)	-	1,132,277,725
車両運搬具	2,848,389	598,643	(27,039)	(618,659)	-	-	2,801,334
その他有形資産	38,666,138	1,607,597	(76,181)	(7,157,347)	-	-	33,040,207
リース改良資産	12,737,236	-	-	(1,389,701)	-	420,869	11,768,404
建設仮勘定	1,063,559,041	73,498,467	-	-	4,378,505	(143,844,725)	997,591,288
使用権資産-航空機	9,520,951,667	-	-	(479,382,561)	(59,788,408)	63,048,043	9,044,828,741
使用権資産-その他	183,201,129	148,872,666	(130,825,501)	(33,309,521)	-	-	167,938,773
合計	17,366,044,226	309,350,925	(133,226,340)	(801,996,745)	15,563,440	(12,957,167)	16,742,778,339

(*) その他増減は土地リース資産の土地振替、航空機リース終了によるリース債権の航空機及びエンジン振替等で構成されています。

(前半期)

単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,134,818,877	-	-	-	(430,560,425)	-	1,704,258,452
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	400,037,225	-	-	(9,721,290)	(3,414,067)	-	386,901,868
構築物	53,331,061	-	-	(1,485,672)	-	316,854	52,162,243
機械装置	93,585,690	-	(1,233)	(4,252,542)	-	(33,765)	89,298,150
航空機	2,550,730,568	30,146	(106,831,175)	(123,761,452)	35,754,641	13,404,055	2,369,326,783
エンジン	1,341,468,842	15,388,937	(62,607,691)	(142,989,614)	(35,181,905)	79,319,605	1,195,398,174
航空機材	1,243,148,017	7,199,366	(2,804,542)	(109,447,351)	57,214,364	-	1,195,309,854
車両運搬具	5,717,401	384,895	-	(840,847)	-	-	5,261,449
その他有形資産	48,589,225	2,366,417	(730,982)	(7,693,455)	-	-	42,531,205
リース改良資産	12,884,449	-	-	(1,395,007)	-	2,195,031	13,684,473
建設仮勘定(*2)	859,764,072	357,022,804	-	-	(73,031,191)	(140,726,414)	1,003,029,271
使用権資産-航空機	10,501,255,298	96,229,636	-	(507,599,005)	(79,808,814)	45,524,634	10,055,601,749
使用権資産-その他	237,927,071	40,657,031	(15,933,848)	(38,574,359)	-	-	224,075,895
合計	19,508,925,408	519,279,232	(188,909,471)	(947,760,594)	(529,027,397)	-	18,362,507,178

(*1) その他増減は主に借入コストの資産化、売却予定資産及び投資不動産の振替、使用権資産のリース債権等で構成されています。

(*2) 建設仮勘定のその他増減には減損損失8,050百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は9,540百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ3.43%と3.43%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,727,803,522	1,148,780,276

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は619,881百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は40,858百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	1,727,803,522	1,727,803,522

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	2,310,148,646	2,339,892,978	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
航空機及びエンジン等(*2)	2,694,551,164	3,851,420,381		
施設利用権等	27,312,000	72,000,000		
関連会社及び子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.等(*3)	363,855,622	109,719,465株	韓国産業銀行等	国策銀行流動性支援及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
合計	5,395,867,432			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産、投資不動産及び売却予定資産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジン等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス株式会社及びHanjin Int'l Corp.の借入金について当社が保有した当該企業株式を担保として提供しており、子会社投資株式のうち韓国空港、韓進情報通信、IAT 株式会社について国策銀行流動性支援担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨で換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減	半期末
土地	67,168,109	-	-	-	-	67,168,109
建物	31,246,467	-	-	(731,843)	-	30,514,624
合計	98,414,576	-	-	(731,843)	-	97,682,733

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	64,793,723	-	-	-	2,374,386	67,168,109
建物	18,425,858	-	-	(534,004)	1,424,781	19,316,635
合計	83,219,581	-	-	(534,004)	3,799,167	86,484,744

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,142百万ウォン及び1,321百万ウォンです。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	半期末
施設利用権	44,249,302	-	-	(5,020,889)	-	39,228,413
ソフトウェア	191,826,171	630,106	(184,416)	(9,735,352)	12,957,167	195,493,676
その他無形資産	9,786,664	-	-	-	-	9,786,664
合計	245,862,137	630,106	(184,416)	(14,756,241)	12,957,167	244,508,753

(*) その他増減は建設仮勘定の振替により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	54,291,079	-	-	(5,020,889)	-	49,270,190
ソフトウェア	204,099,369	2,462,728	-	(8,830,591)	-	197,731,506
その他無形資産	10,437,664	-	(640,000)	-	-	9,797,664
合計	268,828,112	2,462,728	(640,000)	(13,851,480)	-	256,799,360

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	55,170,799	54,766,178	56,974,663	54,766,178
前払費用	9,117,188	13,902,892	9,697,623	15,271,914
その他	43,039,447	703,367,470	50,418,930	303,367,470
合計	107,327,434	772,036,540	117,091,216	373,405,562

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	94,870,861	-	76,683,748	-
未払金	55,129,003	1,205,771	28,679,927	1,560,779
未払費用	617,315,943	17,543,473	604,790,136	19,499,473
未払配当金	1,719	-	1,415,284	-
合計	767,317,526	18,749,244	711,569,095	21,060,252

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	-	-	800,000,000
	農協銀行(株)	3M MOR + 1.83% ~ 1.85%	185,000,000	210,000,000
	韓国産業銀行	2.60% ~ 2.93%	220,000,000	190,000,000
	韓国輸出入銀行他	-	-	40,000,000
		3.50%	60,000,000	140,000,000
小計			465,000,000	1,380,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.49% ~ 2.68%	202,270,000	194,752,000
	(株)ハナ銀行	3M JPY LIBOR + 2.30%	49,061,760	50,604,480
		3M LIBOR + 2.34% ~ 2.40%	38,938,670	51,049,460
	(株)国民銀行他	3M LIBOR + 2.45% ~ 2.80%	122,888,574	150,961,034
		3M MOR + 1.79%	45,200,000	43,520,000
	小計			458,359,004
合計			923,359,004	1,870,886,974

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国産業銀行	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	486,216,350	662,100,530
	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	421,000,000	450,900,000
	韓国投資証券他	2.30% ~ 5.10%	2023-12-15	74,375,388	84,376,914
	小計			981,591,738	1,197,377,444
外貨長期借入金	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51% ~ 2.90%	2024-06-27	395,396,494	389,750,398
	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2022-02-27	228,551,400	227,500,800
		3M LIBOR + 2.00%	2025-09-30	79,241,250	85,272,000
	中国交通銀行(*)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	68,720,610	80,870,035
	シティバンク他	3M LIBOR + 1.70% ~ 2.55%	2024-11-29	376,811,505	351,989,758
		2.32% ~ 2.56%	2024-06-28	48,173,258	27,949,470
小計			1,196,894,517	1,163,332,461	
合計				2,178,486,255	2,360,709,905
流動性長期負債				(879,021,066)	(840,820,401)
差引残高				1,299,465,189	1,519,889,504

(*) (株)ウリィ銀行が中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第76-1回 保証社債	2018-02-27	2021-02-27	-	-	42,170,400
第76-2回 保証社債	2018-02-27	2021-02-27	-	-	7,906,950
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	-	-	326,400,000
第80回 保証社債	2018-06-28	2021-06-28	-	-	32,640,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*1)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	306,636,000	316,278,000
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	-	-	100,000,000
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	200,000,000
第87-1回 無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	80,000,000
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	170,000,000
第88回 保証社債(*2)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	339,000,000	326,400,000
第90-1回 無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	90,000,000
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	80,000,000
第91-1回 無保証社債	2020-02-03	2022-02-03	3.37%	54,000,000	54,000,000
第91-2回 無保証社債	2020-02-03	2023-02-03	3.81%	106,000,000	106,000,000
第93-1回 無保証社債	2021-04-15	2022-10-14	2.32%	65,000,000	-
第93-2回 無保証社債	2021-04-15	2023-04-14	2.87%	160,000,000	-
第93-3回 無保証社債	2021-04-15	2024-04-15	3.50%	125,000,000	-
第94-1回 無保証社債	2021-04-23	2023-04-21	2.82%	40,000,000	-
第94-2回 無保証社債	2021-04-23	2024-04-23	3.45%	10,000,000	-
合 計				2,040,636,000	2,146,795,350
社債割引発行差金				(7,154,090)	(9,093,207)
差引残高				2,033,481,910	2,137,702,143
流動性振替				(945,636,000)	(894,117,350)
社債割引発行差金(1年以内)				1,277,737	829,158
社債残高				1,089,123,647	1,244,413,951

(*1) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利(%)	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	60,000,000	160,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	100,000,000	155,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	170,000,000	210,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	45,200,000	108,800,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	410,000,000	470,000,000	KAL第二十四次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	3.65%	565,000,000	600,000,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	5.95%	122,945,886	132,314,122	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	4.25%	227,939,381	263,741,613	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	5.08%	240,072,913	258,504,861	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			1,941,158,180	2,358,360,596	
ABS割引発行差金			(9,891,445)	(12,236,630)	
差引残高			1,931,266,735	2,346,123,966	
1年以内満期到来分			(709,743,308)	(830,113,029)	
ABS割引発行差金(1年以内)			4,187,193	4,631,916	
ABS残高			1,225,710,620	1,520,642,853	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して35,435千米ドル、65,459千香港ドル、1,683,028千円を預け保証金として提供しており、203,906百万ウォン、22,215千米ドル、43,203千香港ドル、1,077,770千円を前払金として計上しています(注記8参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.07.11 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2022.04.07 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2023.01.26 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA, MASTER カード)	2018.10.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2021.10.27 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.09.23 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2024.09.23 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS25)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2020.03.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
	韓国地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.19 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.03.30 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS26)	香港地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.05.28 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.05.29 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS27)	日本地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.04 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.05 () 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS28)	米州地域貨物売上債権 (CASS 精算分)	2020.06.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで () 2025.06.12 () 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,737,611,641千ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+0.96%	122,491,104	137,010,536
ECA-2014A Ltd.	3.86%	133,218,035	139,454,232
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	104,109,124	113,159,627
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	134,887,258	148,109,550
	3M LIBOR+3.00%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.50%~2.75%	199,742,785	212,271,247
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.50%~0.52%	201,893,226	214,283,375
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.50%	103,644,168	109,862,511
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	117,651,779	126,543,497
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	227,263,648	233,144,153
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	126,566,414	136,451,490
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	233,582,799	259,378,026
	3M EURIBOR+2.62%		
JAY LEASING 2017	2.45% ~ 2.68%	222,840,409	236,249,057
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	177,803,337	208,649,865
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.50%	117,909,484	128,662,481
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	125,005,910	140,128,584
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.30%	153,251,189	162,532,917
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.03%	142,950,094	157,525,411
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	128,950,462	132,856,284
	5.10%		
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	219,468,190	228,920,212
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86% ~ 7.75%	1,566,771,638	1,787,141,170
ALC Blarney Aircraft Limited	4.06%	233,976,573	252,863,667
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.73%	123,144,044	125,922,575
Wings Aviation 62696 Limited	4.06%	106,026,742	108,999,154
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.74%	105,288,885	106,703,282
Jin Shan 23 Ireland Company Limited	4.06%	101,545,226	103,607,368
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited	4.06%	99,435,159	102,418,712
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED	4.06%	98,381,507	101,333,446
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	96,621,273	99,619,469
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk)	4.06%	94,871,596	97,915,457
仁川国際空港公社他	1.53% ~ 4.62%	389,323,371	437,094,497
合計		6,008,615,429	6,548,811,852
1年以内満期到来分		(1,356,061,891)	(1,379,130,913)
リース負債残高		4,652,553,538	5,169,680,939

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額:2,305百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 71百万米ドル、108百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は63,555百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は790,382百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等負債として認識されていないリース料は4,551百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,432,719,815
1年超過 5年以内	4,067,056,093
5年超過	927,191,363
合 計	6,426,967,271
現在価値割引	(418,351,842)
差引残高	6,008,615,429

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,745,726,410	1,701,823,701
社外積立資産の公正価値	(137,526,794)	(141,707,787)
確定給付負債の純額	1,608,199,616	1,560,115,914

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,701,823,701	(141,707,788)	1,560,115,913
当期勤務費用	68,097,072	-	68,097,072
支払利息(受取利息)	15,907,453	(1,071,310)	14,836,143
再測定要素	-	498,148	498,148
退職金支払額	(40,101,816)	4,754,156	(35,347,660)
半期末	1,745,726,410	(137,526,794)	1,608,199,616

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,722,573,267	(149,768,636)	1,572,804,631
当期勤務費用	75,415,121	-	75,415,121
支払利息(受取利息)	16,415,304	(1,186,603)	15,228,701
再測定要素	-	(197,663)	(197,663)
退職金支払額	(43,718,090)	5,324,992	(38,393,098)
関連会社繰入額	122,322	-	122,322
半期末	1,770,807,924	(145,827,910)	1,624,980,014

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	-	5,444	-	(5,444)	-
リース航空機修繕引当金(*1)	43,527,034	-	(1,847,581)	(14,125,102)	27,554,351
流動性瑕疵補修引当金	-	-	(1,917,548)	4,616,855	2,699,307
小 計	43,527,034	5,444	(3,765,129)	(9,513,691)	30,253,658
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	215,621,836	31,566,299	-	(16,527,416)	230,660,719
瑕疵補修引当金	1,975,759	2,641,096	-	(4,616,855)	-
小 計	217,597,595	34,207,395	-	(21,144,271)	230,660,719
合 計	261,124,629	34,212,839	(3,765,129)	(30,657,962)	260,914,377

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	-	1,684	-	-	1,684
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	49,188,087	-	-	(13,767,233)	35,420,854
流動性クーポン引当金(*3)	2,658,515	-	(2,390,831)	92,056	359,740
小 計	51,846,602	1,684	(2,390,831)	(13,675,177)	35,782,278
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)(*2)	193,069,324	14,120,641	(1,894,955)	13,767,233	219,062,243
瑕疵補修引当金	255,496	-	(54,114)	-	201,382
小 計	193,324,820	14,120,641	(1,949,069)	13,767,233	219,263,625
合 計	245,171,422	14,122,325	(4,339,900)	92,056	255,045,903

(*1) 当社はリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。

(*2) 前半期リース航空機修繕引当金のその他増減はリース契約延長による流動性分類調整影響です。

(*3) 当社は米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、前半期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(360百万ウォン)に計上しています。

24. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社は当半期末現在、財政状態計算書に前受金37,154百万ウォン及び繰延収益2,517,598百万ウォン(流動性繰延収益670,315百万ウォンを含む)等、総額2,554,752百万ウォンを認識しています。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 4,800,000	2022年 02月 28日	売買目的会計
金利スワップ	USD 40,926,450	2023年 06月 07日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 26,129,417,189	2025年 09月 30日	売買目的会計
	KRW 1,494,571,626,663	2027年 11月 17日	売買目的会計
通貨先渡	USD 68,118,996	2021年 12月 24日	売買目的会計
	JPY 2,500,000,000	2021年 07月 05日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	43,370,289	-	49,696,878	-	12,994,450	-
通貨金利スワップ	6,137,694	40,735,846	57,333,637	1,697,008	42,580,697	8,037,330
金利スワップ	-	113,597	52,759	35,832	17,230	36,255
通貨先渡	110,591	302,372	110,591	302,372	-	-
合 計	49,618,574	41,151,815	107,193,865	2,035,212	55,592,377	8,073,585

26. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
預り保証金	1,121,995	41,353,550	6,267,840	45,310,239

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	426,918,968	-	260,284,593	-
預り金	44,893,034	-	42,026,647	1,877
前受収益	373,383,165	63,815,192	398,959,670	86,631,976
合 計	845,195,167	63,815,192	701,270,910	86,633,853

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授権株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	700,000,000	347,820,825	5,000ウォン	1,739,104,125	871,048,565
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	700,000,000	348,931,619		1,744,658,095	876,602,535

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における発行株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	174,209,713	1,110,794	94,844,634	1,110,794
有償増資による増加	173,611,112	-	-	-
半期末	347,820,825	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	3,873,854,884	1,442,149,645
自己株式	(1,477)	(1,477)
ハイブリッド資本証券	479,113,678	678,158,158
その他資本剰余金	29,330,983	30,286,503
合 計	4,382,298,068	2,150,592,829

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	1,442,149,645	719,665,710
有償増資による増加(*)	2,431,705,239	-
半期末	3,873,854,884	719,665,710

(*) 当半期において、有償増資の実施により普通株式173,611,112株を発行しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	利率	当半期末	前期末
無記名式無保証社債	2019-05-17	2049-05-17	-	-	199,044,480
無記名式無保証社債(*1)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	179,146,480
無記名式無保証転換社債(*2)	2020-06-22	2050-06-22	2.28%	299,967,198	299,967,198
合 計				479,113,678	678,158,158

(*1) 金利は、発行後2年間は年4.60%、発行日から2年後の金利は当初金利+2.50%+調整金利(2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前の償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年2.28%、発行日から2年後の金利は当初金利+2.50%+調整金利(発行2年後国庫債金利-発行時国庫債金利)、発行後3年が経過した日から金利は毎年1年毎0.5%ずつを追加で加算します。但し、2年となる日まで転換されていない社債については発行日から2年となる利息支払期日に期限前の償還の有無を問わず、2年保証収益率(電子登録金額の5.53446%に該当する金額で、年複利4.98%から当初金利を控除した金額)に該当する金額を追加で支払います。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降各利息支払期日に期限前の償還権を行使することができます。満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。上記のハイブリッド資本証券は発行日から1年が経過した時点から2050年5月22日まで転換価格 19,358ウォンを適用して記名式普通株式15,706,806株に転換することができます。但し、時価を下回る発行価額で有償増資を行う場合等、その他社債発行契約書で定めた基準により転換価格は調整される可能性があります(2020年7月17日有償増資の結果、転換価格17,617ウォン、株式数は17,029,006株に変更されており、2021年3月12日有償増資の結果により転換価格14,706ウォン、株式数は20,399,836株に変更されました。)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	30,286,503	26,624,072
ハイブリッド資本証券の償還	(955,520)	(1,306,821)
半期末	29,330,983	25,317,251

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、欠損金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	8,260,795	8,260,795
未処理欠損金	(148,778,571)	(238,901,233)
合 計	(140,517,776)	(230,640,438)

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用することができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	(230,640,438)	(69,595,048)
半期純利益(損失)	101,202,553	(529,624,309)
確定給付制度の再測定要素	(377,596)	1,237,908
再評価剰余金振替	544,140	2,766,766
その他包括損益-公正価値測定金融資産の評価	-	(8,460)
ハイブリッド資本証券の配当金	(11,246,435)	(31,378,461)
半期末	(140,517,776)	(626,601,604)

(3) 当社は当半期及び前半期におけるハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	54,129,668	40,765,001
資産再評価剰余金	469,591,988	469,969,065
小 計	523,721,656	510,734,066
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	61,965,752	62,132,816
合 計	585,687,408	572,866,882

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	40,765,001	30,498,870
公正価値変動及び法人税効果	13,364,667	(11,268,741)
半期末金額	54,129,668	19,230,129

その他包括損益-公正価値測定金融資産として分類された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	532,101,881	552,160,369
資産の処分による利益剰余金振替	(544,141)	(2,514,091)
投資不動産に関連した資本の振替	-	(252,676)
法人税率変動効果	-	(1,472,444)
半期末	531,557,740	547,921,158

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	1,933,826,272	3,668,654,071	1,671,122,895	3,961,988,053
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	16,934,127	31,893,145	13,807,951	32,733,660
総収益	1,950,760,399	3,700,547,216	1,684,930,846	3,994,721,713

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,828,211,870	3,489,299,263	-	-
航空宇宙	97,356,083	165,061,372	8,258,318	14,293,436
合 計	1,925,567,953	3,654,360,635	8,258,318	14,293,436

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,523,785,157	3,660,457,529	-	-
航空宇宙	140,917,431	288,665,558	6,420,308	12,864,966
合 計	1,664,702,588	3,949,123,087	6,420,308	12,864,966

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	53,268,164	53,539,352
契約負債 (*2)	3,028,438,173	2,841,047,377

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当半期に認識した償却費用は1,028百万ウォン、前期は4,637百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与(*)	49,790,156	94,238,452	55,592,414	113,612,310
退職給付	6,389,973	13,395,685	7,641,649	17,030,348
減価償却費及び賃借料	5,498,653	11,833,186	6,496,096	13,572,591
無形資産償却費	4,168,280	8,483,869	3,165,586	6,298,707
販売手数料	11,203,206	13,139,680	7,488,852	39,983,723
広告宣伝費	937,684	1,040,864	(52,155)	2,346,256
福利厚生費	8,761,747	21,193,376	13,037,884	27,323,599
教育研修費	987,537	1,281,221	741,556	2,522,160
通信費	21,739,733	42,056,337	17,462,434	38,257,505
諸税公課金	18,690,844	20,735,891	13,812,203	16,219,626
施設物管理費	1,529,382	3,699,913	2,285,004	4,859,564
支払手数料	24,934,955	53,341,920	9,494,978	43,117,577
その他販売費及び管理費	11,991,455	23,292,277	2,511,874	24,425,828
合 計	166,623,605	307,732,671	139,678,375	349,569,794

(*) 当半期及び前半期において、雇用労働部の雇用維持支援金を差し引きました。

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	16,682,163	31,498,302	10,675,321	20,999,921
配当金収益	-	5,615,506	1	6,746,604
デリバティブ評価利益	21,291,326	107,193,865	159,065,882	41,825,735
デリバティブ取引利益	25,369,024	55,592,377	12,635,675	28,354,612
金融保証負債戻入	-	-	1,284,807	2,593,047
合 計	63,342,513	199,900,050	183,661,686	100,519,919

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
支払利息	85,610,608	192,600,839	123,012,358	250,333,707
デリバティブ評価損失	2,035,212	2,035,212	29,839,625	109,220,931
デリバティブ取引損失	4,749,929	8,073,585	59,416,266	75,095,395
合 計	92,395,749	202,709,636	212,268,249	434,650,033

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
為替差益	36,025,765	74,517,497	35,492,141	86,122,596
外貨換算利益	29,499,237	108,555,081	244,433,227	68,658,176
有形資産処分利益	1,138,405	2,301,313	3,008,893	3,184,375
売却予定資産処分利益	890,113	1,559,748	10,862,989	13,143,144
無形資産処分利益	-	-	186,451	274,815
雑利益	10,037,791	15,962,051	5,009,085	26,427,170
有価証券評価利益	-	1,160,530	-	-
合 計	77,591,311	204,056,220	298,992,786	197,810,276

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の貸倒償却費	8,063,797	7,833,474	(17,937)	266,929
為替差損	46,998,401	97,170,268	83,159,477	167,552,201
外貨換算損失	7,422,064	253,608,473	38,919,338	366,208,691
有形資産処分損失	192,861	1,365,064	12,147,379	51,851,225
売却予定資産処分損失	-	-	14,692	14,692
無形資産処分損失	-	184,416	74,000	74,000
寄付金	102,585	2,305,676	99,291	7,643,808
有価証券評価損失	-	-	(138,287)	(138,287)
雑損失	6,848,243	11,446,011	1,844,664	5,023,032
その他投資資産処分損失	-	6,050,000	-	-
有形資産減損損失	-	-	-	8,049,673
合 計	69,627,951	379,963,382	136,102,617	606,545,964

36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の有効法人税率は29.1%であり、前半期は法人税費用差引前損益が負(-)の金額で発生したため、有効税率を算定しておりません。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別の分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与(*1)及び退職給付	338,140,164	663,955,252	357,490,865	756,371,878
福利厚生費	42,307,468	108,434,878	65,052,221	136,554,837
減価償却費及び無形資産償却費	402,834,737	817,484,831	450,810,405	958,647,083
賃借料	(765,169)	1,541,814	851,685	7,200,491
燃料ガソリン代	400,577,992	728,726,288	172,055,128	760,586,776
空港関連費	159,318,567	333,393,633	111,108,880	352,059,313
販売手数料	88,997,643	172,727,003	76,183,488	249,925,852
客貨サービス費	11,203,206	13,140,546	7,488,852	39,983,723
支払手数料	33,320,668	79,318,616	16,659,147	102,251,636
その他	277,912,510	460,436,980	277,344,082	546,906,507
合 計(*2)	1,753,847,786	3,379,159,841	1,535,044,753	3,910,488,096

(*1) 当半期において、雇用労働部の雇用維持支援金86,594,351千ウォンを差し引きました。

(*2) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

(1) 基本1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
継続事業半期純利益(損失)	129,963,765,146	101,202,552,954	163,630,019,365	(534,922,952,244)
ハイブリッド資本証券配当金	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)	(15,422,114,768)	(31,378,460,811)
継続事業半期純利益(損失)のうち普通株式該当分	124,573,543,903	89,561,076,144	146,794,971,974	(561,059,081,855)
非継続事業半期純利益(損失)	-	-	(1,225,229,569)	5,298,643,359
非継続事業半期純利益(損失)のうち普通株式該当分	-	-	(1,213,548,904)	5,249,593,078
=加重平均流通普通株式数	347,820,786株	293,028,029株	120,167,344株	120,167,345株
継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	358	306	1,222	(4,669)
非継続事業基本普通株式1株当たり利益(損失)	-	-	(10)	44

ロ. 優先株式

(単位: ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
継続事業半期純利益(損失)	129,963,765,146	101,202,552,954	163,630,019,365	(534,922,952,244)
ハイブリッド資本証券配当金	(4,936,846,604)	(11,246,434,783)	(15,422,114,768)	(31,378,460,811)
継続事業半期純利益(損失)のうち優先株式該当分	453,374,639	395,042,027	1,412,932,623	(5,242,331,200)
非継続事業半期純利益(損失)	-	-	(1,225,229,569)	5,298,643,359
非継続事業半期純利益(損失)のうち優先株式該当分	-	-	(11,680,665)	49,050,281
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株	1,110,792株
継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	408	356	1,272	(4,719)
非継続事業基本優先株式1株当たり利益(損失)	-	-	(11)	44

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212	10,935,228,314	21,870,456,743
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,072	202,164,144
日数	91日	181日	91日	182日
加重平均流通普通株式数(*)	347,820,786	293,028,029	120,167,344	120,167,345
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,792	1,110,792

(*) 当半期において、株主優先配当の新株発行により発生した無償増資要素を当半期及び前半期発行株式積数算定に反映し、加重平均流通普通株式数を計算しました。

(2) 希薄化後1株当たり利益(損失)

イ. 普通株式

(単位: ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
継続事業普通株式純利益	124,573,543,903	89,561,076,144	146,794,971,974	(561,059,081,855)
永久転換社債配当金	1,539,000,000	3,249,000,000	-	-
継続事業希薄化後1株当たり損益計算に使用された純利益	126,112,543,903	92,810,076,144	146,794,971,974	(561,059,081,855)
非継続事業普通株式純利益	-	-	(1,213,548,904)	5,249,593,078
非継続事業希薄化後1株当たり損益計算に使用された純利益	-	-	(1,213,548,904)	5,249,593,078
加重平均希薄化後流通普通株式数	368,220,622株	312,124,229株	121,700,061株	120,933,703株
継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	342	297	1,206	(4,669)
非継続事業希薄化後1株当たり利益(損失)	-	-	(10)	43

ロ. 加重平均希薄化後流通普通株式数

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 積	3ヶ月	累 積
加重平均流通普通株式積数	31,651,691,526	53,038,073,212	10,935,228,314	21,870,456,743
加重平均潜在的普通株式積数	1,856,385,076	3,456,412,216	139,477,212	139,477,212
日数	91日	181日	91日	182日
希薄化後損益算出に使用された加重平均流通普通株式数	368,220,622	312,124,229	121,700,061	120,933,703

八. 優先株式は潜在的資本性金融商品がないため、基本1株当たり損益と希薄化後1株当たり損益が同額です。

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額の変動(当半期末: 438,801百万ウォン、前期末: 303,506百万ウォン)を除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	91,392,343	-	-	91,392,343
非上場株式	-	-	57,446,514	57,446,514
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	13,292,836	13,292,836
永久転換社債	-	300,000,000	-	300,000,000
デリバティブ資産	-	49,618,573	-	49,618,573
合 計	91,392,343	349,618,573	77,739,350	518,750,266
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	41,151,816	-	41,151,816

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	73,760,857	-	-	73,760,857
非上場株式	-	-	57,446,514	57,446,514
当期損益-公正価値測定金融資産:				
非上場ファンド	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	12,132,306	12,132,306
永久転換社債	-	300,000,000	-	300,000,000
合 計	73,760,857	300,000,000	76,578,820	450,339,677
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	137,468,298	-	137,468,298

当半期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正 価値測定値間の関連性
財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	49,618,573	キャッシュ・フロー割 引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	41,151,816			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	377,739,350		売上高増加率、税引前営業利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、公正価値金融資産の公正価値は増加(減少)します。

(4) 財政状態計算書において反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	76,578,820	-	-	1,160,530	77,739,350

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	買入	売渡	評価	半期末
公正価値測定金融資産	64,014,296	-	-	138,286	64,152,582

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の特殊関係者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin International Corp.、Hanjin Central Asia, LLC、IAT(株)、(株)ワンサンレジジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エア코리아、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、KAL第十九次流動化専門有限会社、KAL第二十一次流動化専門有限会社、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十三次流動化専門有限会社、KAL第二十四次流動化専門有限会社、KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン、大韓航空C&Dサービス株式会社
その他関連当事者(*2)	(株)ジンエアー、(株)KALホテルネットワーク、トバス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光、Waikiki Resort Hotel, Inc.
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(*2) (株)ジェドンレジジャーは当半期において、持分売却により関連当事者から除外されました。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	487,385	16,142,196
子会社	韓国空港(株)	391,401	110,560,851
	韓進情報通信(株)	1,066,195	33,843,023
	(株)航空総合サービス	16,632	21,582
	(株)エアコリア	6,691	2,789,903
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	548,859	868,691
	IAT(株)	210,686	1,000,715
	(株)サイバースカイ	28,909	775,896
	その他	374,708	4,818,826
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	2,773,617	26,950,398
	(株)韓進インターナショナルジャパン	47,893	3,284,903
その他関連当事者	(株)ジンエアー	42,282,159	2,485,586
	(株)KALホテルネットワーク	61,506	2,608,565
	トパス旅行情報(株)	89,376	21,065
	ジョンソク企業(株)	122,088	365,423
	(株)韓進観光	352,580	27,355
	その他(*3)	-	2,057
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	391,048	9,076,973
	ジョンソク仁荷学院	545,559	1,431,568
	その他(*4)	21,527	2,989,569

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益823百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息256百万ウォンが含まれています。

(*3) 当半期において売却され、関連当事者から除外された(株)ジェドンレジャーの売却時点までの取引内訳が含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	656,485	9,456,459
子会社	韓国空港(株)	2,183,978	111,989,091
	韓進情報通信(株)	1,105,418	40,137,590
	(株)航空総合サービス	163,593	1,325,953
	(株)エア코리아	3,213	5,690,154
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	638,801	769,786
	IAT(株)	254,587	1,216,540
	(株)サイバースカイ	221,766	2,059,164
	その他	246,676	7,269,129
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	51,376	6,662,575
その他関連当事者	(株)ジンエアー	46,744,967	3,212,433
	(株)KALホテルネットワーク	199,779	7,901,520
	トパス旅行情報(株)	89,676	43,511
	ジョンソク企業(株)	18,965	888,953
	(株)韓進観光	3,421,968	441,523
	その他	1,530	684,028
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	242,489	11,822,933
	ジョンソク仁荷学院	495,999	7,272,502
	その他(*3)	6,152	2,195,592

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益3,003百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息394百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,312,875	4,629,898
子会社	韓国空港(株)	351,851	42,077,394
	韓進情報通信(株)	98,089	18,465,999
	(株)航空総合サービス	-	-
	(株)エアコリア	-	709,394
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,508	159,283
	IAT(株)	54,813	171,068
	(株)サイパースカイ	6,803	107,296
	その他(*2)	18,757,255	557,752
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	811,830	4,708,720
	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,144,697
その他関連当事者	(株)ジンエア	406,965,958	48,528,111
	(株)KALホテルネットワーク	50,000	1,140,166
	トパス旅行情報(株)	13,410	1,516,800
	ジョンソク企業(株)	578,440	7,094,008
	(株)韓進観光	56,361	169,619
	その他	29	4,305
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	107,915	2,976,482
	その他(*3)	11,057,933	2,379,882

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している当社社債7,008百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券9,300百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の売上債権等にはHanjin International Corp.長期貸付金に対する未収利息収益13,659百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,307,087	7,012,509
子会社	韓国空港(株)	381,990	35,471,016
	韓進情報通信(株)	98,565	16,553,913
	(株)航空総合サービス	225,805	280,731
	(株)エアコリア	109	665,997
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,499	163,050
	IAT(株)	22,710	54,207
	(株)サイバースカイ	5,154	338,056
	その他(*2)	16,146,249	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	287,663	2,126,553
	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	2,279,976
その他関連当事者	(株)ジンエアー	425,049,813	52,389,759
	(株)KALホテルネットワーク	50,064	899,868
	トバス旅行情報(株)	13,410	2,523,892
	ジョンソク企業(株)	360,086	8,126,987
	(株)韓進観光	2,010	92,139
	その他	-	724,012
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,453,347	3,516,864
	その他(*3)	9,884,745	2,350,988

(*1) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している当社社債9,710百万ウォン及びKAL第二十五次流動化証券9,300百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の売上債権等にはHanjin International Corp.長期貸付金に対する未収利息収益13,133百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,170,356	24,822	2,158,729
子会社	韓国空港(株)	61,757	1,170	61,306
	その他	211,239	42,353	2,369,249
関連会社	大韓航空C&Dサービス株式会社	791,437	3,720	1,525,578
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	54,335	690	78,110
	ジョンソク企業(株)	302,232	3,467	300,613
大規模企業集団系列会社等	その他	254,142	1,572	68,566

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末リース負債
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,154,739	31,560	-
子会社	韓国空港(株)	59,239	1,991	91,406
	その他	222,686	60,543	2,445,661
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	57,321	980	16,979
	ジョンソク企業(株)	339,867	5,111	5,290
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,232,519	42,263	-
	その他	340,626	1,565	218,446

(5) 当半期及び前半期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン、ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力行使企業:						
(株)韓進KAL(*1)	短期借入金	KRW	800,000,000	-	(800,000,000)	-
子会社:						
KAL十九次~KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	KRW	2,358,360,596	-	(417,202,416)	1,941,158,180
Hanjin Int'l Corp.(*3)	長期貸付金	USD	699,000,000	21,000,000	(113,800,000)	606,200,000

(*1) 当半期において、短期借入金に対する支払利息7,153百万ウォンが発生しました。

(*2) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息と手数料がそれぞれ44,712百万ウォンと942百万ウォン発生しており、当半期末現在、4,919百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*3) 当半期末現在、13,659百万ウォンの未収収益が計上されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
子会社:						
KAL第十六次~KAL第二十八次流動化専門会社(*)	資産流動化借入金	KRW	1,713,669,213	1,314,466,145	(300,492,020)	2,727,643,338

(*) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息と手数料がそれぞれ38,450百万ウォンと1,778百万ウォン発生しており、前半期末現在、9,172百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	(株)ワンサンレジャー開発(子会社)	有償増資	4,300,000
増資	(株)韓進KAL(重要な影響力行使企業)	有償増資参加	863,681,983

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金 額
清算	KAL第十六次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第二十次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第二十次A流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
出資	KAL第二十五次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十六次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十七次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十八次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	1,231,332	1,226,573
退職給付	853,856	879,315
合 計	2,085,188	2,105,888

(8) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受け他会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	343,800	THE BANK OF NEW YORK MELLON TRUST COMPANY	その他

(9) 当社は当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末基準50,307百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

(10) 当社は前期において、主債権団である韓国産業銀行等からの緊急資金支援受領に関連して自主再建計画を債権団と合意しており、同自主再建計画の履行について関連当事者である(株)韓進KAL及び当社の代表取締役はその履行を保証しています。その履行の一つとして前期と当半期において、(株)韓進KALは当社の有償増資に参加しており、取得した当社の株式を債権団に担保として提供しています。

(11) 当半期末現在、IAT(株)が発行した優先株式は、累積的及び非参加の優先株式であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株式1株当たり普通株式1株の比率に転換されます。なお、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)に優先株式を買い入れることができるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は当社に優先株式を売却することができるプットオプションを保有しています。

42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	906,224,580	862,845,795
社債の流動性振替	573,568,671	551,354,522
リース負債の流動性振替	728,439,947	793,879,265
建設仮勘定の本勘定振替	143,948,728	142,411,866
使用权資産のリース債権振替	-	31,336,627
使用权資産の取得	148,872,666	136,880,627
短期借入金資本振替	746,174,963	-

43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	10,605,266	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	338,899,881	
HSBC Australia等	26,615,677	

(2) 当社は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して173百万ウォン及び自社株取得資金貸出関連の60,346百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行	KRW	90,000,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できませんが、その結果が当半期末現在、財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,513百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2020年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2020年12月3日付で自力救済計画を策定しており、これにより、当社は有償増資、老朽航空機及び不動産売却等を通じて2021年半期末基準計画(1兆2,820億ウォン)に比べ2兆378億ウォンを超過履行(3兆3,198億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合、債権者は相当な期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

44. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	1,845,145,998	3,521,192,408	1,537,593,108	3,693,191,189
航空宇宙	105,614,401	179,354,808	147,337,738	301,530,524
合 計	1,950,760,399	3,700,547,216	1,684,930,846	3,994,721,713

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。
なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属します。

45. 非継続事業

当社は事業構造を改善及び資本拡充のために2020年12月17日当社の機内食事業及び機内免税品販売事業を大韓航空C&Dサービス株式会社に譲渡しました。比較表示された包括利益計算書は継続事業から分離された非継続事業を表示するため修正再表示しました。

(1) 前半期の非継続事業損益の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	前半期
収益	48,801,036
費用	42,276,999
法人税費用差引前非継続事業損益	6,524,037
法人税費用	1,225,394
法人税費用差引後非継続事業損益	5,298,643

(2) 前半期において、非継続事業から発生したキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	前半期
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(14,201,778)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(128,015)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(5,447,439)
非継続事業による正味キャッシュ・フロー	(19,777,232)

46. 売却予定資産・負債及び売却予定資産に関連して資本として認識された金額

当半期末及び前期末現在、売却予定資産・負債及び売却予定資産に関連して資本として認識された内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却予定資産：		
I. 流動資産	511,430,469	507,949,746
土地(*)	400,628,438	401,294,838
建物(*)	-	152,877
子会社投資株式	110,802,031	106,502,031
II. 非流動資産	-	-
資産 合計	511,430,469	507,949,746
売却予定負債：		
I. 流動負債	-	-
II. 非流動負債	-	-
負債 合計	-	-
売却予定資産に関連して資本として直接認識された金額：		
土地再評価差益	61,965,753	62,132,816
資本 合計	61,965,753	62,132,816

(*) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益1,560百万ウォンを認識しました。

47. 新型コロナウイルス感染症の影響による継続企業の不確実性の増大及び当社の対応策

当社が営む航空運送業は新型コロナの長期化により相変わらず各国間の移動制限を含む多様な統制政策の下にあり、このような諸般状況等により影響環境の不確実性が続いています。ワクチン開発及び接種拡大による旅行需要回復への期待感にも関わらず、旅客需要は徐々に回復しているものの、パンデミック以前の水準を下回っています。この影響により当社は今後の収益創出及びキャッシュ・フローに関連する重要な不確実性が相変わらず存在するものと予想されます。

なお、当社は下記の事項をはじめ新型コロナの影響による営業環境のリスクを最小化し、流動性を確保するための努力を続けています。

- 当社は当半期において、循環有給休職を実施しており、支払った休職手当について政府の雇用維持支援金を受けています。
- 当社は2021年3月3兆3,160億ウォン規模の有償増資及び4月4,000億ウォン規模の社債発行を完了しており、松現洞(ソンヒョンドン)敷地及びワンサンレジュー開発の持分売却等、積極的な流動性確保策の推進中です。
- 当社は投資計画の縮小/費用節減検討及び借入金の満期延長、社債発行をはじめ資本市場調達、政策金融資金等により追加的な流動性確保努力に最善を尽くす予定です。

当社の財務諸表は資産と負債が正常な営業活動過程を通じて回収される、又は返済される可能性があるという仮定の下で会計処理されましたが、今後の資金調達計画と新型コロナ拡散及び需要回復の速度等により不確実性は相変わらず存在しており、財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

当社の財務諸表にはこのような不確実性により発生し得る資産と負債の金額及び分類表示と関連損益項目に関する調整事項が反映されておりません。

48. 報告期間後事象

- (1) 当社は報告期間末以降第95-1回、第95-2回及び第95-3回無保証公募社債350,000百万ウォンを発行しました。
- (2) 当社は2021年8月12日取締役会を通じて子会社IAT(株)持分13.87%を追加取得することを決議しました。

2【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記47および48ならびに当社の半期財務諸表の注記47および48を参照されたい。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記44(6)および当社の半期財務諸表の注記43(5)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用が販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積み金額を収益から差し引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

(12) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(13) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(14) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(15) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2021年6月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	2021年8月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債(2019)	2019年2月	300億円	-	300億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [自 2020年1月1日 2021年6月25日
至 2020年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし